

令和 7 年度当初予算説明資料



令和 7 年 2 月



沖縄県

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT



目次

1 令和7年度当初予算の概要

令和7年度当初予算のすがた	2
歳入予算の状況	3
歳出予算（性質別）の状況	4
歳出予算（目的別）の状況	5
歳出予算（部局別）の状況	6

2 令和7年度当初予算 主な事業の概要

I 強くしなやかな自立型経済の構築

1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり	8
2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成	12
3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業の生産供給体制強化	14
4 イノベーション型経済成長の実現	19
5 自立的発展の実現に向けた基盤整備	20
6 産業を牽引する人材の育成・確保	22

II 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

1 戦後80周年平和祈念事業の実施と平和を希求する 「沖縄のこころ」の発信と継承	25
2 基地問題の解決	26
3 地域外交の展開	27
4 ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進	28

III 安全・安心に暮らせる沖縄へ

1 安全・安心な生活環境の確保	29
2 危機管理体制と医療体制の強化・充実	30
3 人権の尊重とジェンダー平等の実現	34
4 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり	35
5 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり	38

IV 「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

1 こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進	43
2 誰もが安心して子育てができる環境づくり	46

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1 海洋島しょ圏の特性を活かした展開	50
2 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承	51
3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	53

3 令和7年度当初予算 資料

予算規模・推移	57
県税の状況	58
地方交付税等の状況	59
県債（発行額）の状況	60
県債（残高）の状況	61
義務的経費の状況	62
投資的経費の状況	63
その他の経費の状況	64
財政調整基金等の状況	65
歳入歳出財源内訳	66
特別会計の状況	67

令和7年度当初予算のすがた

- ✓ 令和7年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期）」がスタートし、沖縄振興をさらに加速するための取組みを力強く推進していく重要な年である。
- ✓ このため、「重点テーマ」に沿った施策の推進、「沖縄県PDCA」等の反映及び「新沖縄県行政運営プログラム」の推進を図ることで、社会経済情勢の変化を的確に捉え、喫緊の課題に対応するとともに、若手職員をはじめとする職員の「自由」で「独創的」な発想を施策に反映させつつ、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上、スクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底を図ることで限られた財源を重点的に配分するとの基本的な考え方により、令和7年度予算を編成した。

令和7年度一般会計当初予算は、重点テーマを軸に、「企業の『稼ぐ力』を強化する取組」、「人口減少対策」「こども・子育て対策」「SDGs達成への貢献」「地域外交の積極的な推進」「政策提案トライ＆チャレンジ！の反映」の6つの視点を踏まえ、編成した。

戦後80周年平和祈念事業や、こども施策の強化、緊急自然災害防止対策、離島・過疎地域の持続可能な地域づくり、物価高騰対策支援などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、令和6年度に引き続き8,000億円を超え、過去最高の予算規模となった。

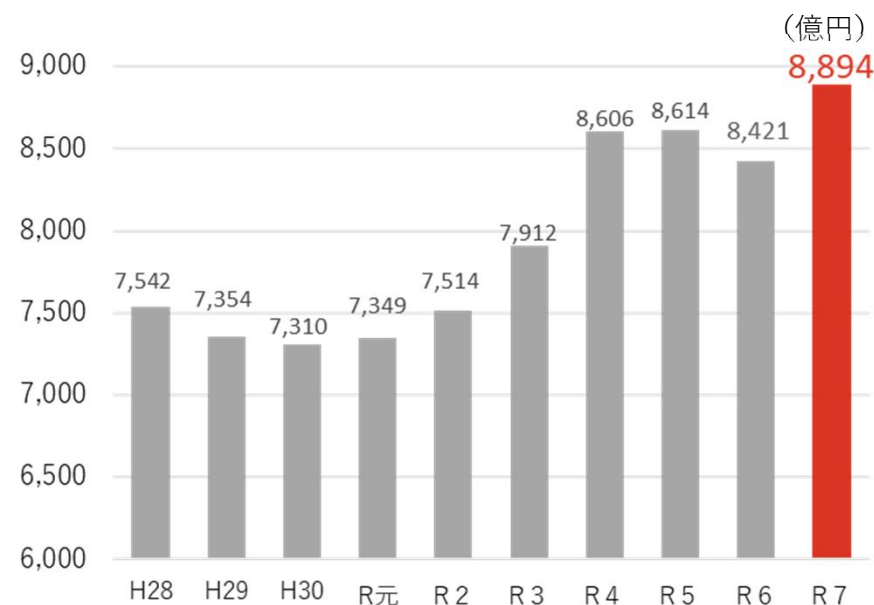
（単位：億円）

区分	R7年度 A	R6年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一般会計	8,894	8,421	472	5.6%
特別会計	2,459	2,402	56	2.3%

※四捨五入の関係で合計・差額が一致しない場合がある。

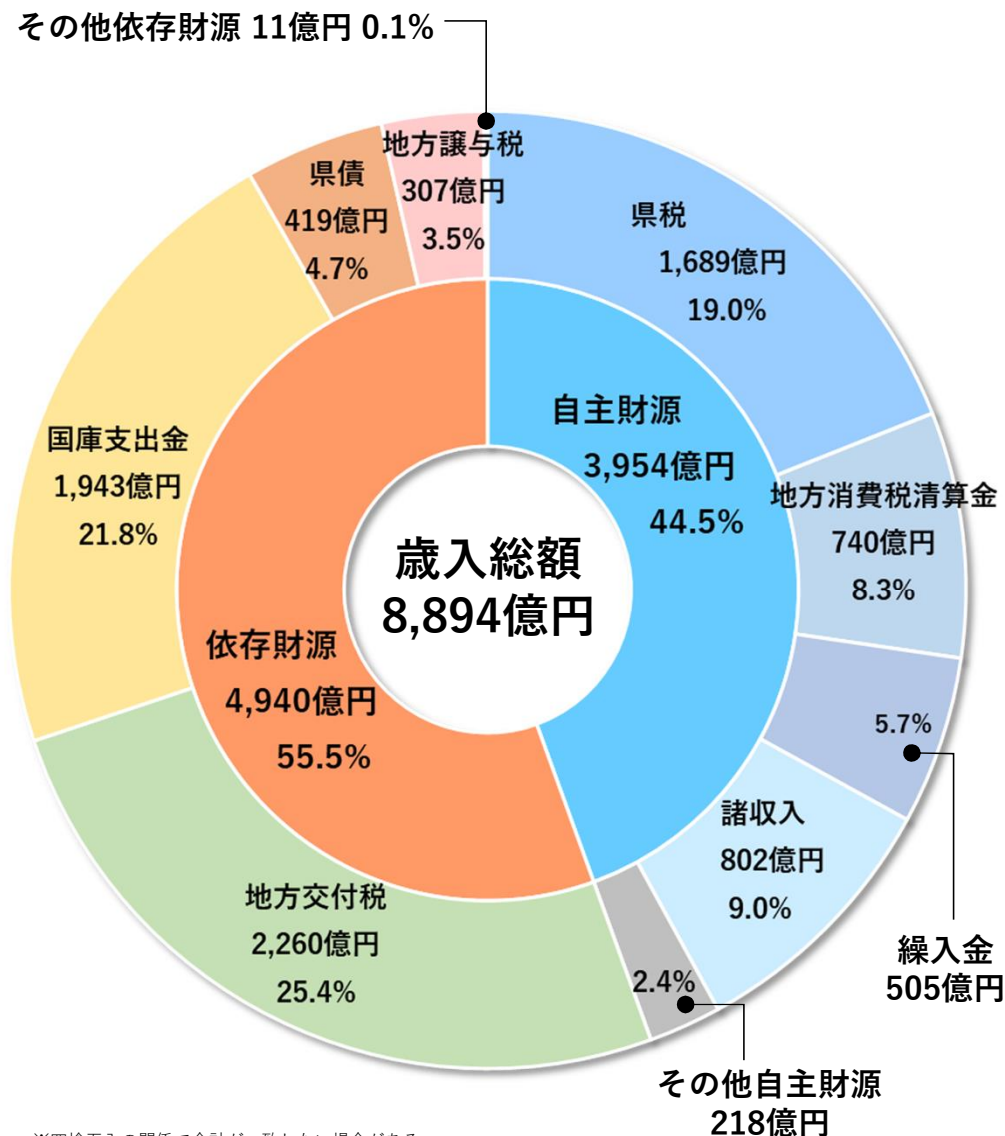
特別会計：農業改良資金、小規模企業者等設備導入資金、中小企業振興資金、下地島空港、母子父子寡婦福祉資金、所有者不明土地管理、沿岸漁業改善資金、(19会計) 中央卸売市場事業、林業・木材産業改善資金、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業、宜野湾港整備事業、国際物流拠点産業集積地域那覇地区、産業振興基金、中城湾港（新港地区）整備事業、中城湾港マリン・タウン、駐車場事業、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業、公債管理、国民健康保険事業

<一般会計当初予算額の推移>



令和7年度一般会計当初予算 歳入予算の状況

- ✓ 景気の回復の動きが強まっていることを反映し、県税及び地方譲与税が増となった反面、地方交付税は減となっている。
- ✓ 各省計上補助金の活用も含めて国庫支出金が増となった他、有利な県債の活用により県債が増となっている。
- ✓ 本県の財政は、県税等が増加しているものの、引き続き自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。



(単位：億円)

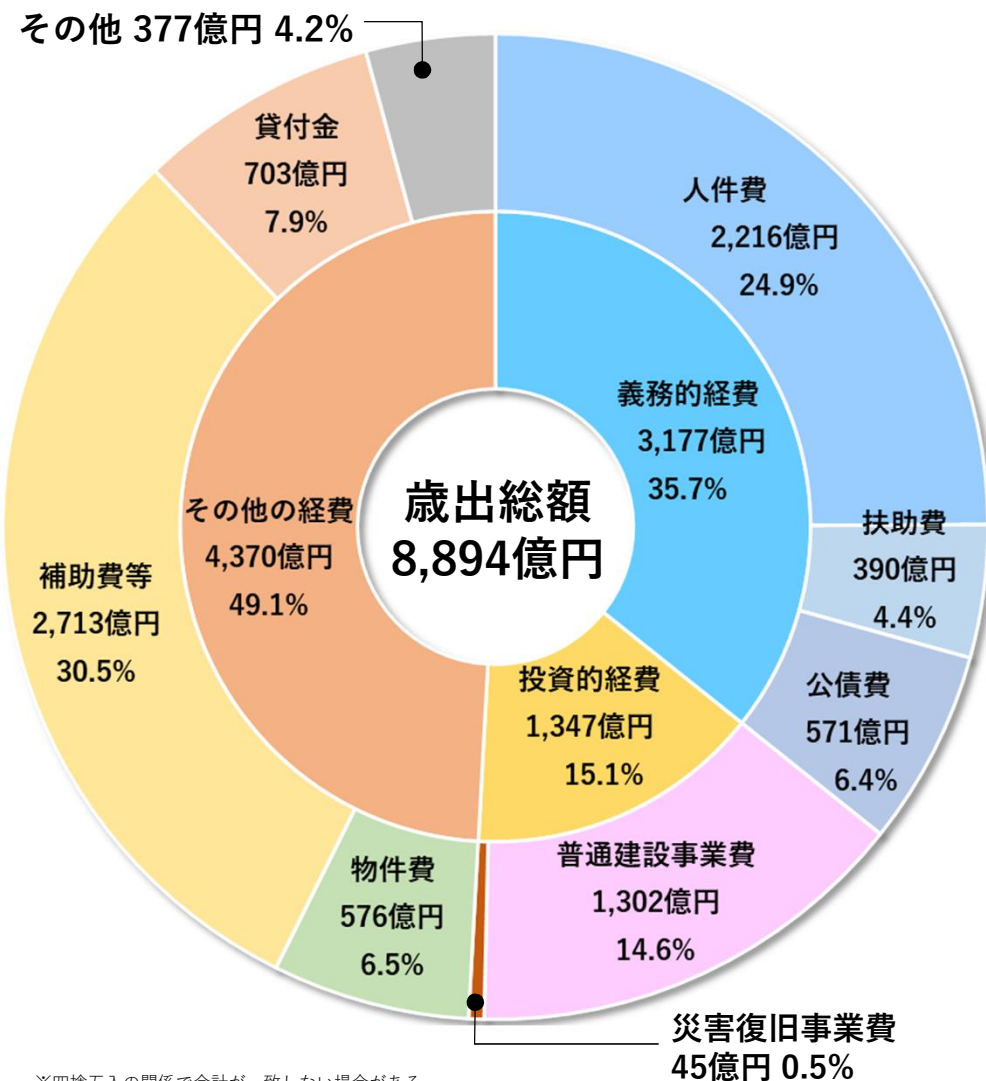
歳入予算項目	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県税	1,689	1,494	195	13.1%
地方消費税清算金	740	652	88	13.5%
地方譲与税	307	291	16	5.5%
地方交付税	2,260	2,284	△24	△1.1%
国庫支出金	1,943	1,903	40	2.1%
繰入金	505	436	69	15.8%
諸収入	802	756	46	6.1%
県債	419	362	57	15.7%
うち臨時財政対策債	0	11	△11	皆減
その他	229	243	△14	△5.8%
合計	8,894	8,421	472	5.6%

- 県税：県民の皆様が沖縄県に納める税金
- 地方消費税清算金：他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたもの
- 地方譲与税：本来地方に属すべき税源を国税として徴収し、客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの
- 地方交付税：全ての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるように国が交付するもの
- 国庫支出金：地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるもの
- 繰入金：基金や特別会計からの資金
- 県債：国や銀行などからの借入金
- 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例の県債
- その他：県が徴収する使用料及び手数料、財産収入など

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和7年度一般会計当初予算 歳出予算(性質別)の状況

- ✓ 性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した分類のこと。本県の財政は、従前から義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい。
- ✓ 令和6年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・義務的経費：職員費(警察本部) (+14億円)、精神障害者自立支援医療費 (+11億円)
 - ・投資的経費：防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 (+16億円)、緊急自然災害防止対策事業(道路防災) (+13億円)
 - ・その他の経費：県立病院貸付金 (+50億円)、地方消費税交付金 (+44億円)、地方消費税清算金 (+43億円)



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

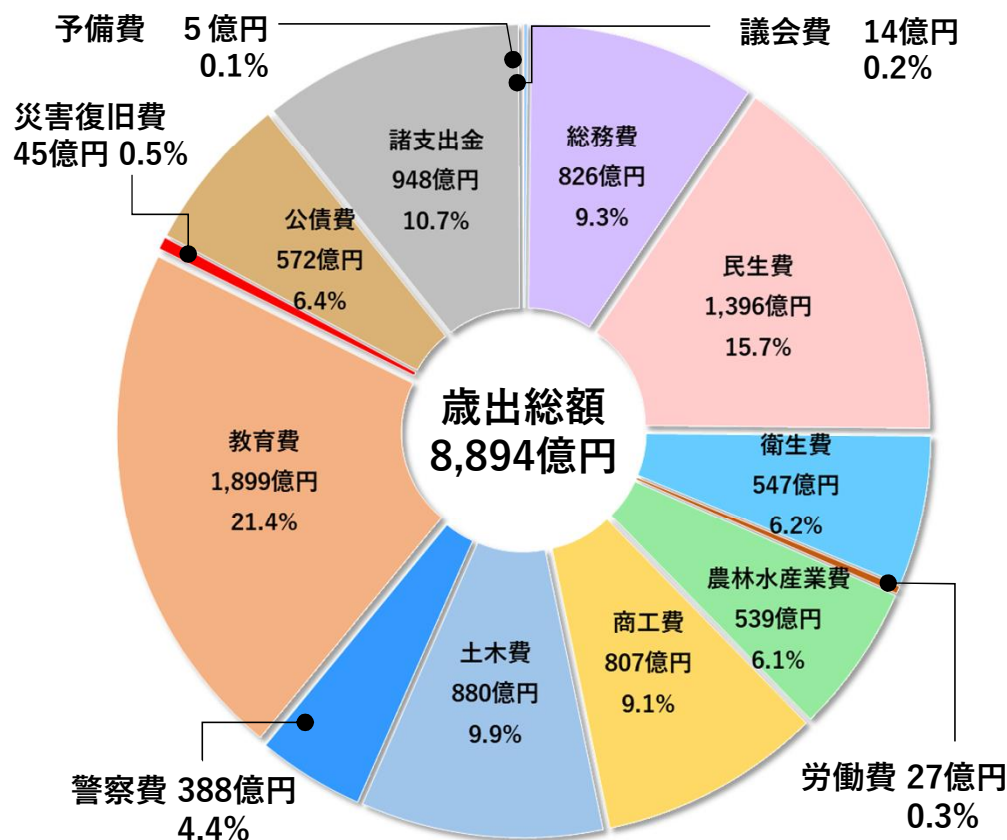
(単位：億円)

歳出予算項目 (性質別)	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	3,177	3,174	3	0.1%
人件費	2,216	2,167	49	2.3%
扶助費	390	378	12	3.2%
公債費	571	629	△58	△9.1%
投資的経費	1,347	1,298	49	3.8%
普通建設事業費	1,302	1,266	36	2.9%
災害復旧事業費	45	32	13	40.8%
その他の経費	4,370	3,950	420	10.6%
物件費	576	547	29	5.3%
補助費等	2,713	2,460	253	10.3%
貸付金	703	667	36	5.5%
その他	377	277	100	36.3%
合計	8,894	8,421	472	5.6%

義務的経費：支出が義務づけられた任意に節減できない経費
 人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 投資的経費：道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費
 普通建設事業費：国庫補助又は県単独で実施する道路や建物などの整備
 もしくは国等からの受託事業の実施にかかる経費
 災害復旧事業費：国庫補助又は県単独で実施する大雨、暴風、地震などで
 被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

令和7年度一般会計当初予算 歳出予算(目的別)の状況

- ✓ 目的別歳出とは、行政目的に着目した分類のこと。令和年6度と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・ 総務費：特定駐留軍用地等内土地取得事業（+30億円）、防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（+16億円）
 - ・ 教育費：公立学校情報機器整備事業（+44億円）、沖縄県学校給食費無償化支援事業（+11億円）
 - ・ 諸支出金：県立病院貸付金（+50億円）、地方消費税交付金（+44億円）、地方消費税清算金（+43億円）



(単位：億円)

歳出予算項目 (款別)	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
議会費	14	14	0	0.0%
総務費	826	717	109	15.2%
民生費	1,396	1,362	34	2.5%
衛生費	547	491	56	11.4%
労働費	27	25	2	8.0%
農林水産業費	539	508	31	6.1%
商工費	807	824	△17	△2.1%
土木費	880	851	29	3.4%
警察費	388	386	2	0.5%
教育費	1,899	1,819	80	4.4%
災害復旧費	45	32	13	40.6%
公債費	572	629	△57	△9.1%
諸支出金	948	758	190	25.1%
予備費	5	5	0	0.0%
合計	8,894	8,421	472	5.6%

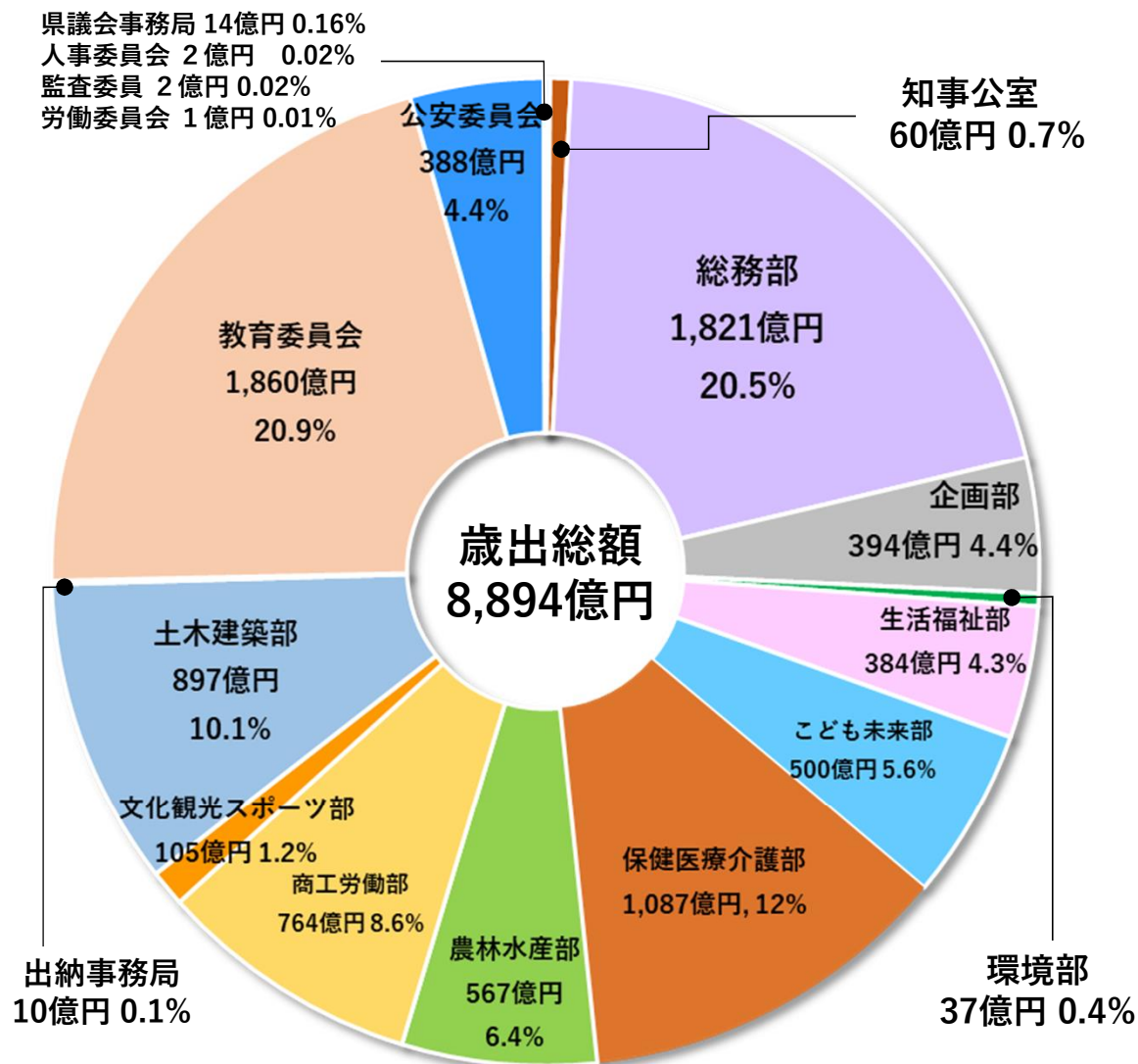
議会費：議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などにかかる経費
 総務費：庁舎等の管理事務、税の賦課徴収、選挙、統計調査などにかかる経費
 民生費：児童、高齢者、障がい者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などにかかる経費
 衛生費：医療、公衆衛生、環境衛生、保健所などにかかる経費
 労働費：労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費
 農林水産業費：農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費
 商工費：商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などにかかる経費

土木費：道路、河川、住宅、公園などの公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理にかかる経費
 警察費：警察官の活動、給与、施設費、ヘリコプターの維持などにかかる経費
 教育費：学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 災害復旧費：大雨、暴風などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 諸支出金：他の経費に含まれない経費
 予備費：緊急の支出を必要とする場合のための経費

令和7年度一般会計当初予算 歳出予算(部局別)の状況

✓ 令和6年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・ 総務部：地方消費税交付金(+44億円)、地方消費税清算金(+43億円)、防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（+16億円）
- ・ 保健医療介護部：北部基幹病院整備推進事業(+55億円)、県立病院貸付金（+50億円）、水道事業会計貸付金（△30億円）
- ・ 教育委員会：公立学校情報機器整備事業（+44億円）、沖縄県学校給食費無償化支援事業（+11億円）



(単位：億円)

歳出予算項目 (部局別)	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県議会事務局	14	14	0	0.0%
知事公室	60	57	3	5.3%
総務部	1,821	1,651	170	10.3%
企画部	394	345	49	14.2%
環境部	37	43	△6	△14.0%
生活福祉部	384	355	29	8.2%
子ども未来部	500	480	20	4.2%
保健医療介護部	1,087	1,018	69	6.8%
農林水産部	567	526	41	7.8%
商工労働部	764	781	△17	△2.2%
文化観光スポーツ部	105	101	4	4.0%
土木建築部	897	864	33	3.8%
出納事務局	10	12	△2	△16.7%
教育委員会	1,860	1,783	77	4.3%
公安委員会	388	386	2	0.5%
人事委員会	2	2	0	0.0%
監査委員	2	2	0	0.0%
労働委員会	1	1	0	0.0%
合計	8,894	8,421	472	5.6%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和7年度当初予算 主な事業の概要

令和7年度予算編成においては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するため、県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

〈沖縄県令和7年度重点テーマ〉

- I 強くしなやかな自立型経済の構築
- II 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80 年を迎えて～
- III 安全・安心に暮らせる沖縄へ
- IV 「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現
- V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

I 強くしなやかな自立型経済の構築

1. 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

単位：千円

	①	DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業 デジタル技術に関する専門的な知識経験を補い、DX関連施策の効果的な推進を図るため、外部デジタル人材で構成するDXアドバイザーチームを運営し、各部局等に対する助言、提言、情報提供等の支援を実施	30,891 (30,891)	(企画部：デジタル社会推進課)
	拡②	DX人材確保育成市町村支援事業 離島・小規模自治体に対して支援員を派遣する伴走型の支援等を行うとともに、県・市町村の職員を対象としたDX研修を実施 令和7年度は伴走支援の対象市町村数を拡充	86,573 (65,273)	(企画部：デジタル社会推進課)
	新③	電気・LPガス価格高騰対策事業 国の一律支援の対象とならないLPガス受給契約者に対する負担軽減のための支援を実施	588,832 (0)	(商工労働部：産業政策課)
ソ	④	国際航空物流機能強化推進事業 国際物流拠点の形成を目指し、那覇空港を基軸とする航空物流機能強化を推進する取組を実施	262,962 (514,472)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	拡⑤	高付加価値・グローバル展開加速化事業 「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するため、県産品の高付加価値化による販路拡大につながる取組等を実施 令和7年度は国内市場展開にかかる取組を拡充	125,785 (97,500)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	拡⑥	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 産業横断的なブランド戦略の浸透を図るとともに、農林水産・商工・観光分野において官民が連携した本県のブランド力の強化にかかる取組を実施 令和7年度はブランド戦略の浸透にかかる取組を拡充	48,109 (32,602)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

ソ	⑦ 稼ぐ企業連携支援事業	141,743 (140,075)	(商工労働部:グローバルマーケット戦略課)
	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクト等への経営支援及びプロジェクト推進の支援を実施		
ソ	⑧ 沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業	87,127 (40,865)	(商工労働部:ものづくり振興課)
	県内ものづくり産業の競争力強化を図るため県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援の実施		
ソ	⑨ ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	59,014 (66,367)	(商工労働部:ものづくり振興課)
	県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び生産性向上ハンズオン支援を実施		
	⑩ 県単融資事業費	62,252,815 (63,682,073)	(商工労働部:中小企業支援課)
	中小企業者の事業活動を支援するため、県内金融機関と協調し、融資による資金繰り支援を実施		
	⑪ 小規模事業経営支援事業費	1,297,261 (1,222,186)	(商工労働部:中小企業支援課)
	商工会、商工会連合会及び商工会議所が行う、県内小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援等への補助を実施		
	⑫ 沖縄県中小企業成長促進事業	75,898 (87,534)	(商工労働部:中小企業支援課)
	企業のライフステージに沿った支援の充実を図り、県内中小企業の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策の推進		
ソ	⑬ ICTビジネス高度化支援事業	171,525 (204,477)	(商工労働部:ITイノベーション推進課)
	県内IT事業者が実施する開発・実証等の支援により、産業の高度化を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

ソ	⑭	ResorTechOkinawa推進事業 国際IT見本市の開催支援、Webサイトによる企業のDXに資する情報の集約・発信等の実施	52,530 (47,597)	(商工労働部ITイノベーション推進課)
ソ	⑮	データ活用プラットフォーム構築事業 様々なデータの収集・分析ができるデータ活用プラットフォームの内容充実やデータ利活用促進の環境整備	68,732 (68,733)	(商工労働部ITイノベーション推進課)
ソ	⑯	沖縄DX推進支援事業 県内企業とIT企業が連携して実施するDXの取組に要する経費の一部を補助	150,338 (189,723)	(商工労働部ITイノベーション推進課)
ソ	新 ⑰	DX支援機関連携促進事業 DXに取り組む県内企業に対し、支援機関同士が連携して伴走支援する取組に要する経費の一部を補助	40,728 (0)	(商工労働部ITイノベーション推進課)
	拡 ⑱	奨学金返還支援事業 人材の確保・定着を支援するため、従業員の奨学金返還支援に取り組む県内中小企業の経費の一部を補助 令和7年度は補助対象人数を拡充	25,779 (16,510)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	⑲	若年者活躍促進事業 若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施	138,184 (142,251)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	⑳	沖縄県所得向上応援企業支援事業 従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、広くPRすること等により、県民の給与所得向上を推進	17,852 (17,901)	(商工労働部：雇用政策課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

	⑳	外国人材受入支援事業 外国人材活用のため、企業向けオンライン相談窓口の設置及びセミナー、留学生と企業のマッチングイベントを実施	17,699 (17,699)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	㉑	就職困難者等就労支援事業 就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的継続的な就労支援を実施	105,167 (109,713)	(商工労働部：雇用政策課)
	㉒	多様な人材活躍促進モデル事業 女性や高齢者など多様な人材の掘り起こしのため、就労意欲喚起の働きかけ、マッチング、企業の働きやすい環境づくり等を実施	51,446 (71,646)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	㉓	正規雇用化促進事業 正規雇用促進のため、県内企業への専門家派遣やマッチングイベント等を実施	56,242 (55,824)	(商工労働部：雇用政策課)
	新 ㉔	UIJターン就職・転職活動交通費支援事業 県外在住者(45歳未満)の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助	28,842 (0)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	㉕	働く女性応援事業 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり促進のため、女性の仕事に対する相談対応やスキルアップセミナーの開催、企業が取り組む環境整備への支援等の実施	31,087 (27,040)	(商工労働部：労働政策課)
	新 ㉖	働きやすさ向上サポート事業 県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援するため、セミナーの開催や、専門家派遣等を実施	11,270 (0)	(商工労働部：労働政策課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

ソ	⑳ 企業研修・リスキリング実践支援事業	49,615 (50,174)	(商工労働部・労働政策課)
	県内企業による生産性向上を目的としたリスキリングを含む人材育成研修等の実践支援を実施		

2. 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

新	① イマイユ市場見学ツアー実証試験事業	5,000 (0)	(農林水産部・水産課)
	水産公社地方卸売市場(愛称:イマイユ市場)の見学ツアー開発に向けた実証試験を実施		
ソ 拡	② 沖縄観光グローバル事業	576,323 (550,134)	(文化観光スポーツ部・観光振興課)
	国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施 令和7年度は海外誘客プロモーション活動の増加に伴う拡充		
新	③ 万博を契機とした沖縄観光推進事業	39,046 (0)	(文化観光スポーツ部・観光振興課)
	英語圏グローバルメディアの活用や航空会社との連携による情報発信を通じ、大阪・関西万博を契機とした沖縄への観光誘客を実施		
拡	④ 持続可能な国際観光景観事業	350,000 (300,000)	(文化観光スポーツ部・観光振興課)
	持続可能な観光地の形成を図るため、沿道景観計画で定める重点管理路線の道路緑化及び官民連携の取組等を実施 令和7年度は景観整備工事個所の増加に伴う拡充		
拡	⑤ 観光2次交通結節点機能強化事業	248,288 (142,719)	(文化観光スポーツ部・観光振興課)
	観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置や空港直行バスの運行等の実証事業を実施 令和7年度は空港直行バスの通年運行等による拡充		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

拡	⑥	マリンレジャー事故防止対策事業 観光客の水難事故未然防止のため、海の安全啓発ツールの周知、自然海岸での巡回指導等の取組を実施 令和7年度は巡回指導の通年実施地域の増加に伴う拡充	200,000 (116,161)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
新	⑦	観光危機管理対策事業 観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、災害時における観光客の帰宅支援を目的とした離島での図上訓練の開催やインバウンド向けの情報発信強化などを実施	49,962 (0)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
拡	⑧	サステナブルツーリズム推進事業 観光諸課題の解決やサステナブルツーリズム推進のため、観光客の受入と住民生活の質の確保を両立しつつ、地域の実情に応じた取組に対する支援 令和7年度は受入体制の改善等のためのハンズオン支援や、観光協会等が実施する地域活動等への支援内容の拡充	50,000 (28,406)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	⑨	サッカースタジアム整備等推進事業 県内、国内外からのスポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成のため、その核となるJリーグ規格スタジアムの整備に向けた取組として、入札公告に向けた調査・検討業務を実施	63,810 (27,730)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
ソ	⑩	戦略的MICE誘致促進事業 MICE市場の拡大を図り、国内外からの新たな需要を取り込むため、MICE誘致や認知度向上等の取組を実施	212,613 (191,524)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
ソ	⑪	スポーツツーリズム戦略推進事業 沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの促進やスポーツコンベンションの推進に関する取組を実施	245,404 (247,349)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

拡	⑫	令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業 令和16年沖縄開催に向けた大会準備委員会の運営に加え、競技施設詳細調査を実施 令和7年度はジュニア選手等の競技力向上に資する取組の拡充	38,574 (19,243)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)
新	⑬	国際スポーツ交流拠点形成事業 経済的・教育的効果などが見込める国際スポーツ大会等の誘致及び開催支援	87,989 (0)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)
新	⑭	沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業 沖縄国際海洋博覧会の開催から50周年を迎えるにあたり、記念事業を実施	23,128 (0)	(土木建築部：都市公園課)

3. 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業び生産供給体制強化

ソ	①	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 農家自身で作物障害の原因を特定できるAI画像診断システムの構築及び利用に向けた体制の整備	82,495 (76,221)	(農林水産部：農林水産総務課)
ソ	新 ②	持続的なソデイカ漁業推進事業 ソデイカの資源管理の高度化に向けた漁業調査船によるソデイカの生態調査を実施	13,577 (0)	(農林水産部：農林水産総務課)
	新 ③	沖縄県食料自給率向上対策事業 食料自給率の向上に向けた取組を実施するにあたり必要となる生産拡大品目の検討、農地の効率的利用等に関する実態調査等を実施	9,869 (0)	(農林水産部：農林水産総務課)
	新 ④	小規模離島における海洋深層水を活用した農林水産業振興調査事業 小規模離島における海洋深層水を活用した地域活性化の可能性調査を実施	8,657 (0)	(農林水産部：農林水産総務課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業び生産供給体制強化

ソ	⑤	県産農林水産物活用連携支援事業 県産農林水産物を活用した加工品開発及び販路開拓に継続的に取り組むことのできる事業者の育成・支援を実施	29,076 (29,076)	(農林水産部：流通・加工推進課)
	⑥	農林水産物等地産地消推進事業 地産地消を推進するため、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策を実施	39,358 (39,358)	(農林水産部：流通・加工推進課)
	新 ⑦	中央卸売市場再整備基本方針策定事業 民間事業者から提案された市場再整備案について、事業手法・整備期間・整備費用等のより詳細な内容について協議を実施	30,200 (0)	(農林水産部：流通・加工推進課)
	拡 ⑧	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業 持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費の補助を実施	2,558,410 (1,914,978)	(農林水産部：流通・加工推進課)
ソ	⑨	特殊病虫害特別防除事業 ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病虫害等の侵入防止及び根絶等を実施	2,378,096 (1,991,250)	(農林水産部：営農支援課)
	⑩	鳥獣被害防止総合対策事業 農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動等の支援	93,750 (96,650)	(農林水産部：営農支援課)
ソ	⑪	特別栽培農産物認証等産地拡大支援事業 特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的な拡大、環境保全型農産物の市場調査・分析や指導体制強化等による、環境保全型農業の推進	43,710 (37,718)	(農林水産部：営農支援課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業び生産供給体制強化

ソ	⑫	沖縄型耐候性園芸施設整備事業 沖縄型耐候性園芸施設の整備、既存耐候性園芸施設の補強・改修支援等を実施	432,250 (448,240)	(農林水産部：園芸振興課)
	⑬	グリーンな園芸農業栽培体系への転換サポート事業 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」等を取り入れたグリーンな園芸の栽培体系への転換を推進するため、技術の検証・定着を図る取組支援の実施	9,000 (6,000)	(農林水産部：園芸振興課)
ソ	新 ⑭	施設園芸高度化促進事業 農業生産性の向上に向けたスマート農業技術等の開発及び高度施設園芸の実態調査等を実施	19,532 (0)	(農林水産部：園芸振興課)
ソ	拡 ⑮	さとうきび機械化一貫体系モデル事業 機械化一貫体系を確立し、基幹的作業の受託体制強化による持続的な増産推進 令和7年度は補助上限額の増、スマート農業技術利活用人材育成の取組を拡充	150,759 (104,644)	(農林水産部：糖業農産課)
	拡 ⑯	おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業(小麦生産対策) 県産小麦生産拡大に向け、本県に適した小麦品種の選定や県産小麦を活用した沖縄そばのブランディングを推進 令和7年度は試験に係る経費および委託費を拡充	15,564 (10,718)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	⑰	含蜜糖振興対策事業費 含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施	2,230,315 (1,974,663)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	拡 ⑱	沖縄黒糖販路拡大推進事業 沖縄黒糖の販路拡大を図るため商談会等の実施及び商品開発の補助等を実施 令和7年度は製糖事業者等の経営診断を拡充	27,522 (27,237)	(農林水産部：糖業農産課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業び生産供給体制強化

ソ	⑱	分蜜糖振興対策支援事業費 分蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施	956,477	(1,031,805)	(農林水産部・糖業農産課)
	⑳	さとうきび生産総合対策事業 さとうきびの生産振興を担う農業法人等における農業経営改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するため、共同利用機械等の導入を支援	111,968	(111,846)	(農林水産部・糖業農産課)
	㉑	肉用牛群改良基地育成事業 育種改良による優良種雄牛造成に関する取組の実施	85,906	(63,935)	(農林水産部・畜産課)
	㉒	畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業) 畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助	228,927	(394,566)	(農林水産部・畜産課)
	㉓	家畜伝染病予防事業費 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止するとともに、口蹄疫やアフリカ豚熱、豚熱、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制の強化	154,648	(158,211)	(農林水産部・畜産課)
	新 ㉔	県産牛肉ブランド力向上対策事業 県内産和牛の多様な価値向上に向け、赤身肉に対するニーズ等調査及び経産牛肥育手法に関する調査・研究等を実施	10,264	(0)	(農林水産部・畜産課)
	㉕	沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業 子牛生産農家に対し、肉用子牛価格下落分の一部を補助し、子牛生産体制維持の支援を実施	1,418,727	(5,749)	(農林水産部・畜産課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I－3 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業び生産供給体制強化

	②6	配合飼料価格差補助緊急対策事業 畜産農家の飼料費負担軽減を図る緊急対策として、配合飼料の価格高騰分の一部補助を実施	1,186,136 (297,425)	(農林水産部・畜産課)
	②7	多面的機能支払交付金事業 食糧の安定供給や農村の振興、農業農村の多面的機能の健全な発揮を図るための支援	355,866 (335,738)	(農林水産部・村づくり計画課)
	②8	造林奨励費 健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図るために市町村等が行う造林事業への補助を実施	218,629 (224,357)	(農林水産部・森林管理課)
ソ	②9	沖縄型森林環境保全事業 沖縄の森林を病害虫等から保全するため、森林の立地条件等の状況に応じた防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で行う戦略的防除等を実施	93,904 (91,778)	(農林水産部・森林管理課)
ソ	新 ③0	沖縄きのこ市場競争力強化事業 新たなきのこ品目の栽培技術の確立、県内に自生するきのこの品種選抜及び栽培技術の確立	7,460 (0)	(農林水産部・森林管理課)
	③1	水産生産基盤整備事業 生産の拠点となっている漁港施設の整備を実施	1,167,961 (1,597,023)	(農林水産部・漁港漁場課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

4. イノベーション型経済成長の実現

ソ	① 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 駐留軍用地の跡地利用計画策定等に向けた調査・検討を実施	25,290 (24,000)	(企画部：県土・跡地利用対策課)
ソ	② 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 イノベーション・エコシステムを構築するため、県内大学等を核とした企業等との共同研究の支援を実施	294,872 (383,692)	(企画部：科学技術振興課)
	③ 沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト 県内大学等の研究成果の企業への技術移転を担うコーディネーターを育成	36,200 (30,170)	(企画部：科学技術振興課)
ソ 新	④ 県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討支援事業 県内大学等の研究成果を活用して新たな事業化・製品化を目指すために県内企業等が検討・実証する経費等の支援を実施	24,028 (0)	(企画部：科学技術振興課)
拡	⑤ スタートアップ創業支援事業 スタートアップの創業支援体制を整備、起業に必要な経費の補助を実施 令和7年度はサーキュラーエコノミーに取り組むスタートアップの育成等への取組支援を強化	72,016 (65,014)	(商工労働部：産業政策課)
ソ	⑥ スタートアップ・エコシステム構築支援事業 スタートアップが自律的・連続的に生まれ成長するスタートアップ・エコシステムの構築支援を実施	143,383 (160,208)	(商工労働部：産業政策課)
新	⑦ 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成するため、スタートアップの海外展開支援等を実施	300,000 (0)	(商工労働部：産業政策課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-4 イノベーション型経済成長の実現

ソ	新 ⑧ 県外ビジネスマッチング支援事業	20,000 (0)	(商工労働部：大阪事務所)
	県内事業者のビジネス課題の解決や県外での販路拡大を促進させるため、本土側企業等とのビジネスマッチング支援を実施		
ソ	⑨ バイオ関連産業振興支援事業	37,603 (34,216)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外バイオ関連ネットワーク強化及びバイオ関連企業等への経営支援を実施		
ソ	⑩ 島工芸おきなわ販路拡大推進事業	32,443 (31,333)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化促進にかかる取組を実施		
ソ	⑪ 実証実験サポート事業	37,458 (24,366)	(商工労働部：企業立地推進課)
	優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを実施		
ソ	⑫ テストベッド実証支援事業	83,027 (29,941)	(商工労働部ITイノベーション推進課)
	先端技術を持つ企業等が県内で実施する実証実験に対する支援		

5. 自立的発展の実現に向けた基盤整備

拡	① 新たな公共交通システム導入促進事業	194,430 (52,178)	(企画部：交通政策課)
	中南部都市圏全体の渋滞緩和、移動利便性向上に係る新たな構想策定及び鉄軌道導入促進に向けたB/C再算定などの取組の実施		
	令和7年度は鉄軌道導入を見据えた調査及び検討業務を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-5 自立的発展の実現に向けた基盤整備

ソ	② シームレスな陸上交通体系構築事業	75,882 (75,286)	(企画部：交通政策課)
	シームレスな陸上交通体系構築に向け、基幹バスシステム構築及び公共交通利用促進に向けた調査検討、ノンステップバス導入補助などの取組を実施		
ソ	③ 自動運転交通サービス地域実装推進事業	360,643 (147,320)	(企画部：交通政策課)
	運転士の高齢化や担い手不足等の課題に対応するため、自動運転技術を活用した実証調査を実施		
	④ わった～バス利用促進乗車体験事業	158,000 (213,938)	(企画部：交通政策課)
	交通渋滞緩和・公共交通の利用促進に繋げるための取組を実施		
新	⑤ 航空機整備基地整備事業	92,803 (0)	(商工労働部：企業立地推進課)
	航空関連産業クラスターの形成を図るため、航空機整備施設の整備に係る調査を実施		
ソ	⑥ 航空関連産業クラスター形成促進事業	25,726 (23,091)	(商工労働部：企業立地推進課)
	航空関連産業クラスター形成に向け、企業誘致・広報活動や人材確保に繋がる取組等の実施		
ソ	⑦ 沖縄県投資環境プロモーション事業	60,248 (66,330)	(商工労働部：企業立地推進課)
	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等の実施		
	⑧ マリントウン大型MICE施設整備・エリア形成事業	76,001 (105,749)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
	大型MICE施設整備運営事業の早期の再公告に向けた基本計画の改定等の検討及び魅力あるマリントウンMICEエリアの形成に向けた取組を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-5 自立的発展の実現に向けた基盤整備

	⑨ MICE受入体制強化等事業	65,000 (70,252)	(文化観光スポーツ部:MICE推進課)
	県内MICE関連事業者の受入体制強化に向けた専門人材の育成及びMICE参加者満足度向上のための支援		
	⑩ 地域連携道路事業費	4,405,000 (5,000,000)	(土木建築部:道路街路課)
	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路(南部東道路)及び高規格ICアクセス道路(幸地インター線、沖縄嘉手納線(松本～知花))の整備を実施		
	⑪ 社会資本整備総合交付金(道路)	2,106,000 (1,724,000)	(土木建築部:道路街路課)
	浦添西原線(翁長～嘉手苅)等の道路新設改良を実施		
八	⑫ 沖縄振興公共投資交付金(道路)	1,283,967 (1,303,308)	(土木建築部:道路街路課)
	石垣空港線等の道路新設改良を実施		
八	⑬ 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	1,514,301 (1,429,480)	(土木建築部:道路街路課)
	都市部の慢性的な交通渋滞の緩和、安全で快適な道路空間の創出を図るため街路整備を実施		
八	⑭ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業	3,364,280 (3,058,795)	(土木建築部:都市計画・モノレール課)
	モノレール車両の3両化整備を支援		

6. 産業を牽引する人材の育成・確保

① 交通事業者運転手等確保支援事業	20,000 (15,120)	(企画部:交通政策課)
交通事業者の運転手等の確保を図る取組への補助を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I-6 産業を牽引する人材の育成・確保

②	農地中間管理機構事業 農地中間管理機構による担い手への農地集積及び集約化の活動支援を実施	134,833 (136,212)	(農林水産部：農政経済課)
③	新規就農者支援事業 青年新規就農者を育成・確保するため、就農後、経営発展のための機械・施設等の導入を支援	101,451 (130,069)	(農林水産部：営農支援課)
④	新規畑人資金支援事業 青年新規就農者を育成・確保するため研修期及び就農初期の青年に支援を実施	370,245 (405,801)	(農林水産部：営農支援課)
⑤	農業次世代人材投資事業 青年新規就農者を育成・確保するため、就農初期の青年に支援を実施	75,900 (166,117)	(農林水産部：営農支援課)
ソ 新 ⑥	バイオ関連人材確保戦略推進事業 県内バイオ関連企業の人材不足を解消するため、理系人材等とのマッチング支援、求人情報発信のコーディネート及び県外企業とのパートナーシップ構築を実施	15,612 (0)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ ⑦	DX人材養成事業 企業のDXに必要な中核人材の養成講座の実施	37,573 (42,307)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ ⑧	先端IT人材育成支援事業 県内IT人材を対象とした先端技術に関する講座等の実施	51,758 (40,703)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：千円

I－6 産業を牽引する人材の育成・確保

新	⑨ 「産業人材育成計画」策定事業	20,923 (0)	(商工労働部・労働政策課)
	産業人材育成計画や職業能力開発校のあり方などを策定するため、県内産業界及び経済界に対して行うニーズ調査等を実施		
拡	⑩ 観光人材確保支援事業	405,640 (211,592)	(文化観光スポーツ部・観光振興課)
	観光業界の人材不足を解消するため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入支援等を実施 令和7年度は、観光事業者の人材確保に要する経費の支援内容を拡充		
ソ	⑪ キャリア・ビルドアップ事業	275,997 (275,303)	(教育委員会・県立学校教育課)
	県立高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、早期のキャリア教育の充実を図り、生徒の進路決定を促進するための支援を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

1. 戦後80 周年平和祈念事業の実施と平和を希求する 「沖縄のこころ」の発信・継承

単位：千円

新	① 「平和の礎」刻銘者インターネット構築事業	3,300 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
	「平和の礎」刻銘者のインターネット検索システムの構築、公開		
拡	② 第32軍司令部壕保存・公開事業	61,532 (76,757)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
	第32軍司令部壕の保存・公開に向けた壕内外の技術的調査や平和発信・継承の取組を実施 令和7年度から展示施設の計画や第5坑口アクセス路の設計を実施		
拡	③ 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業	83,234 (23,437)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
	沖縄県平和祈念資料館及び八重山平和祈念館の展示内容の更新等を実施 令和7年度は、基本設計、実施設計を実施		
新	④ 平和の礎等発信強化事業	38,001 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
	平和の礎建立30周年に伴う発信強化の取組及び「平和の礎」メタバース構築によるリアルタイム配信を実施		
新	⑤ 平和関連施設ネットワーク構築事業	10,645 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
	戦後80周年を迎えるにあたり、戦争の惨禍を人々に伝え平和の実現に資することを目的とする県内の平和関連博物館が協力して相互の連携を図りつつ、平和推進事業の一層の発展を推進する取組を実施		
新	⑥ 沖縄戦証言記録音声のインターネット公開事業	11,271 (0)	(総務部：総務私学課)
	沖縄県公文書館が所蔵する沖縄戦生存者の証言記録(音声資料)を公文書館ホームページに登載しインターネットで公開		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

単位：千円

Ⅱ－１ 戦後80 周年平和祈念事業の実施と平和を希求する「沖縄のこころ」の発信・継承

拡	⑦ 慰霊等事業費	53,929 (36,732)	(生活福祉部：保護・援護課)
	沖縄全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等を実施 令和7年度は戦後80年の節目の年となることから沖縄全戦没者追悼式及び海外慰 霊祭の取組を拡充		
新	⑧ 戦後80年沖縄女性のあゆみ編纂事業	14,000 (0)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	戦後80年の間様々な分野で活躍してきた女性たちの歴史を後世に残し次世代へ 継承するための記念誌を発刊		
新	⑨ 戦後80年沖縄の工芸企画展事業	18,973 (0)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	戦後、沖縄伝統工芸の復興・再生を果たしてきた先人の功績を紹介する企画展を 実施		
新	⑩ 世界のウチナーンチュを通した平和啓発交流事業	29,165 (0)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	沖縄の「平和を希求するこころ」を発信し、ウチナーネットワークの次世代を担う若者 同士による世界の恒久平和を考える各種事業の実施		
新	⑪ 戦後80周年平和教育推進事業	7,046 (0)	(教育委員会：県立学校教育課)
	平和を希求する「沖縄の心」を育み継承する教育の推進に資するため、平和教育 フォーラム、平和教育推進リーダー育成研修を実施		

2. 基地問題の解決

① 基地関係業務費	39,855 (41,739)	(知事公室：基地対策課)
米軍基地から派生する諸問題への対応を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

単位：千円

Ⅱ－２ 基地問題の解決

- | | | | |
|------------|--|-----------------|----------------------|
| ② | 基地対策調査費
沖縄の米軍基地負担に関する各種調査、情報発信等を実施 | 48,533 (47,530) | (知事公室：基地対策課) |
| 新 ③ | 米軍基地形成史の学び推進事業
修学旅行生を含む県内外の学校現場における戦後の米軍基地形成史の学びの支援を実施 | 12,963 (0) | (知事公室：基地対策課) |
| ④ | 辺野古新基地建設問題対策事業
辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を実施 | 39,653 (43,494) | (知事公室：辺野古新基地建設問題対策課) |

３．地域外交の展開

- | | | | |
|------------|--|-----------------|-------------------|
| 拡 ① | 地域外交推進事業
地域外交を推進するため、海外の自治体等との友好関係構築等に係る取組を実施 | 57,224 (51,302) | (知事公室：平和・地域外交推進課) |
| 新 ② | 万国津梁フォーラム開催事業
「地域外交」に関する有識者会議、シンポジウムを開催 | 12,582 (0) | (知事公室：平和・地域外交推進課) |
| 新 ③ | ハワイ姉妹都市40周年記念事業
相互訪問、シンポジウム開催等のハワイ州との姉妹提携40周年記念事業を実施 | 40,623 (0) | (知事公室：平和・地域外交推進課) |

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 恒久平和の願いと未来の平和の発信 ～戦後80年を迎えて～

単位：千円

4. ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進

ソ	①	沖縄・奄美連携交流促進事業 沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減を実施	54,985 (44,649)	(企画部：地域・離島課)
	拡 ②	次世代ウチナーネットワーク育成事業 県内青少年と海外県系人子弟との交流、ウチナーネットワークを継承するためのプラットフォームの構築等に向けた取組の実施 令和7年度は海外子弟留学生の県内受け入れ人数増による拡充	87,481 (83,467)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	③	ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト 海外県人会等の活動支援や各県人会との交流促進による、世界のウチナーネットワークの継承・発展・強化のための取組の実施	48,138 (85,617)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	④	国内・国際交流(協力)推進事業 国内及び海外姉妹都市との友好親善交流や新たな国・地域との交流や協力の推進に向けた取組の実施	25,759 (34,456)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	⑤	ウチナーネットワーク共創推進事業 国内外のウチナーンチュや県内企業や団体等との交流や連携強化による人的交流・経済交流の発展に向けた取組の実施	22,358 (24,001)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
ソ	⑥	国際性に富む人材育成事業 グローバルな視点を持つ人材を育成するため、高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等を実施	157,459 (157,357)	(教育委員会：県立学校教育課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

1. 安全・安心な生活環境の確保

ソ	① 本庁舎（行政棟）改修事業 老朽化施設の更新や機能性・利便性の向上等を図るため、改修工事を実施 令和7年度は本庁舎執務室の改修工事を実施	2,986,109 (1,165,931) (総務部：管財課)
	② 有機フッ素化合物残留実態調査事業 令和5年度及び令和6年度の土壌調査でPFOS等が検出された調査地点について 土地の利用状況や地歴等の調査を実施	8,010 (10,619) (環境部：環境保全課)
ハ	③ 基地周辺環境対策推進事業 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、 有機フッ素化合物汚染源調査等を実施	54,754 (64,379) (環境部：環境保全課)
	④ 水道用水供給事業者支援事業 県企業局の水道料金の減免措置のために必要な支援を実施	439,284 (0) (保健医療介護部：薬務生活衛生課)
ハ	⑤ 農業集落排水事業 農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水进行处理する施設の整備	2,443,908 (2,434,286) (農林水産部：農地農村整備課)
	⑥ 治山事業費（補助金事業） 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、 水源のかん養、生活環境の保全・形成等の取組を実施	417,282 (444,801) (農林水産部：森林管理課)
	⑦ 北部振興事業費（道路） 北部地域における安全安心な交通基盤を維持することで、定住促進に寄与するための 架橋補修を実施	95,000 (340,000) (土木建築部：道路街路課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－１ 安全・安心な生活環境の確保

	⑧ 道路メンテナンス事業	800,000 (1,200,000) (土木建築部：道路管理課)
	長寿命化修繕計画に基づく道路構造物の点検、修繕、更新及び撤去を実施	
八	⑨ 公園費	1,292,398 (1,416,425) (土木建築部：都市公園課)
	県営都市公園における施設の整備、改修、長寿命化等を実施	
八	⑩ 沖縄振興公共投資交付金(下水道市町村事業)	2,010,485 (2,059,775) (土木建築部：下水道課)
	公共下水道施設の整備、改築等を実施	

２．危機管理体制と医療体制の強化・充実

拡	① 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	2,001,930 (354,920) (総務部：管財課)
	複雑・多様化する危機事案に迅速かつ長期間対応等を行う施設の整備 令和7年度は建築本体工事を実施	
拡	② 公共施設マネジメント推進事業	5,171,665 (4,073,521) (総務部：管財課)
	公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進 令和7年度は事業実施施設数の拡充	
新	③ 物資輸送マニュアル策定推進事業	10,289 (0) (生活福祉部：生活安全安心課)
	災害時における備蓄物資等の避難所までの輸送を円滑に実施するためのマニュアルを策定	
拡	④ 犯罪被害者等支援推進事業費	24,705 (15,705) (生活福祉部：生活安全安心課)
	犯罪被害者等の経済的・精神的被害の回復を支援するための対応窓口の設置、 見舞金の支給等を実施 令和7年度は犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービスの構築・運用を実施	

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－２ 危機管理体制と医療体制の強化・充実

⑤	消費者行政活性化事業 消費者被害拡大防止のための消費者啓発・教育の推進、市町村へ消費生活相談体制強化等のための補助金交付、及び食品ロス削減の広報啓発等を実施	39,281 (36,365)	(生活福祉部：生活安全安心課)
拡 ⑥	災害支援ナース活動事業 大規模自然災害等に派遣される災害支援ナースの活動を推進 令和7年度は、災害支援ナースの実際の活動を想定した研修の開催や、活動時に必要な物品購入費等の補助等の取組を拡充	21,837 (922)	(保健医療介護部：保健医療総務課)
⑦	看護師等養成所運営補助事業費 看護師等養成校に対する運営費に対する補助を実施	149,643 (149,579)	(保健医療介護部：保健医療総務課)
拡 ⑧	認定看護師・特定行為研修等支援事業 看護師・助産師に係る認証取得や研修受講等に対する補助を実施 令和7年度はアドバンス助産師認証制度に係る補助を新設	64,830 (45,060)	(保健医療介護部：保健医療総務課)
⑨	職場の健康力アップ推進事業 働き盛りの世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体の取組を推進	11,350 (24,370)	(保健医療介護部：健康長寿課)
新 ⑩	健康影響対策検討事業 県民のPFAS等の健康影響への懸念など、不安払拭を図るため専門家から意見聴取する委員会を設置し、健康影響等に関する対策を検討	416 (0)	(保健医療介護部：健康長寿課)
⑪	難病医療費等対策事業費 指定難病患者の経済的負担を軽減するため治療に必要な医療費を助成	3,502,707 (3,323,273)	(保健医療介護部：地域保健課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－２ 危機管理体制と医療体制の強化・充実

⑫	感染症研究センター事業費 病原体解析の強化を図り、国立感染症研究所と連携して、疫学専門家となる公衆衛生人材の継続的な育成を実施	46,370 (53,072)	(保健医療介護部：地域保健課)
⑬	感染症対応医療提供体制整備事業 医療措置協定締結医療機関に対する施設・設備整備の補助	33,265 (52,933)	(保健医療介護部：地域保健課)
⑭	緊急自然災害防止対策事業(道路防災) 道路施設における災害の発生予防・拡大防止対策を実施	4,636,800 (3,379,000)	(土木建築部：道路管理課)
⑮	河川改修事業 県管理河川における河川の整備、改修工事等を実施	1,517,721 (1,530,591)	(土木建築部：河川課)
⑯	緊急浚渫推進事業 地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を実施	802,300 (619,000)	(土木建築部：河川課)
⑰	自然災害防止事業(砂防等) 災害の発生予防・拡大防止のための砂防施設及び海岸保全施設の整備を実施	1,030,000 (794,500)	(土木建築部：海岸防災課)
⑱	地すべり対策事業 地すべり防止施設の整備を実施	415,500 (422,500)	(土木建築部：海岸防災課)
⑲	急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施	195,150 (195,501)	(土木建築部：海岸防災課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－２ 危機管理体制と医療体制の強化・充実

⑳	海岸整備事業 海岸保全施設の整備	381,262 (252,940)	(土木建築部：海岸防災課)
㉑	建築物安全化支援事業 建築物等の耐震化促進を実施	26,859 (27,930)	(土木建築部：建築指導課)
㉒	都市防災総合推進事業 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく適正な規制区域の指定等に関する事務を実施	40,000 (37,192)	(土木建築部：建築指導課)
㉓	交通安全施設整備事業費 交通安全施設の整備の推進	1,245,552 (1,084,403)	(公安委員会：交通部交通規制課)
㉔	名護警察署新庁舎建設事業 名護警察署の移転建替の実施	123,920 (31,229)	(公安委員会：警務部会計課)
㉕	警察庁舎等整備事業費 警察施設の整備、改修の実施	399,228 (507,380)	(公安委員会：警務部会計課)
拡 ㉖	地域警察活動事業費 地域警察活動に要する消耗品の整備及び水難事故防止対策等の推進 令和7年度は水難事故防止対策等に係る広報・啓発を強化	26,370 (7,373)	(公安委員会：地域部地域課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

3. 人権の尊重とジェンダー平等の実現

単位：千円

	① 性の多様性推進事業	5,780 (6,194)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するための普及啓発及び相談支援を実施		
	② 啓発活動事業	25,611 (35,189)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	不当な差別のない社会づくりを推進するための普及啓発、相談体制の整備等を実施 令和7年度は人権尊重の意識を高めるための啓発及び情報提供の取組を拡充		
	③ 女性力推進事業費	13,560 (16,238)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	女性が活躍できる社会を実現するための意識啓発や女性人材育成講座を実施		
ソ	④ つながりサポート支援事業	5,000 (6,000)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	孤独・孤立で不安を抱える女性と社会とのつながりを維持するための居場所づくりや相談支援を実施		
	⑤ 国際家庭相談ネットワーク構築事業	30,174 (32,013)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	在沖米軍人・軍属等を相手方とする家庭問題等を抱える県内女性等の支援を強化するため、相談支援や関係機関の連携体制の構築等を実施		
拡	⑥ ハンセン病回復者等名誉回復事業	4,564 (1,427)	(保健医療介護部：地域保健課)
	ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を行い、ハンセン病回復者等の名誉回復及び社会生活の支援を実施 令和7年度は新たにシンポジウムを実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

4. 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

新	① 重層的支援体制整備事業(市町村事業)	77,273	(0)	(生活福祉部：福祉政策課)
	包括的な支援体制整備のため、市町村が実施する重層的支援体制整備事業に係る補助を実施			
	② 民生委員事業費	101,218	(92,791)	(生活福祉部：福祉政策課)
	沖縄県民児協への補助や、活動費の支給等、民生委員・児童委員活動を推進			
	③ 生活保護援護費	10,379,090	(10,344,246)	(生活福祉部：保護・援護課)
	生活保護法に基づき、被保護世帯への生活扶助・住宅扶助等の各種扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに、その自立を助長			
拡	④ 生活困窮者住居確保給付金	10,714	(30,541)	(生活福祉部：保護・援護課)
	離職・廃業や休業等により収入が減少し、住居を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対する家賃等の支給を実施 令和7年度は法改正に伴い廉価な家賃の住宅への転居費用の支援を実施			
拡	⑤ 生活困窮者自立支援事業	278,171	(260,361)	(生活福祉部：保護・援護課)
	生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、居住支援等を実施 令和7年度は、家計改善支援員を増員し、個別に家計改善計画を策定するなど、早期に生活を再生できるよう支援			
	⑥ 障害者介護給付費等事業費	19,412,873	(17,409,742)	(生活福祉部：障害福祉課)
	市町村が行う障害者介護給付及び訓練等給付並びに障害児通所給付等への支援を実施			

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－４ 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

	⑦	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 事業者や県民に対し、「合理的配慮の考え方」等、理解を促すイベント等を実施する他、相談体制の充実にかかる取組を実施	41,211 (40,683)	(生活福祉部：障害福祉課)
	新 ⑧	障害福祉サービス事業所等相談窓口事業 障害福祉サービス事業所からの手続き等の問い合わせ対応サポート窓口を設置し、事業所の利便性の向上や報酬算定の適正化等にかかる取組を実施	12,791 (0)	(生活福祉部：障害福祉課)
	⑨	障害者芸術文化活動支援センター事業 芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点を設置・運営	10,316 (11,157)	(生活福祉部：障害福祉課)
ソ	⑩	生活習慣病予防対策事業 健康づくりに関する普及啓発や環境整備、職場における健康経営の促進等、生活習慣病の予防の推進	31,654 (32,325)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	拡 ⑪	健康増進計画推進事業費 県健康増進計画の推進や生活習慣改善に向けた環境整備の実施 令和7年度は慢性腎臓病予防にかかる取組を拡充	16,960 (15,347)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	⑫	沖縄県口腔保健支援センター運営事業 沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するための口腔保健支援センターの設置・運営	4,116 (5,016)	(保健医療介護部：健康長寿課)
ソ	⑬	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制の支援を実施	58,677 (59,043)	(保健医療介護部：高齢者介護課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－４ 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

⑭	介護基盤整備等基金事業 地域密着型の介護保険施設の創設や増改築等に対する支援を実施	211,491 (616,741)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
⑮	老人福祉施設整備事業費 特別養護老人ホーム等老人福祉施設の新築、改築等に対する支援を実施	291,825 (146,904)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
拡 ⑯	地域包括ケアシステム深化促進事業 住民の健康長寿及び介護予防等に関する市町村モデル事業を実施するとともに、高齢者の生活支援体制整備について一体的に市町村の取組を支援 令和7年度は支援対象市町村を拡充	20,700 (15,200)	(保健医療介護部：地域包括ケア推進課)
拡 ⑰	認知症バリアフリー社会推進事業 認知症に関する正しい理解を増進するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進 令和7年度は認知症本人等意向調査を実施	13,722 (10,322)	(保健医療介護部：地域包括ケア推進課)
拡 ⑱	超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業 高齢者の生活課題の解決に向け、多様な主体の力を組み合わせた新たなサービス・活動の創出を図る取組の支援等を実施 令和7年度は、サービスモデル調査等を踏まえた官民連携による取組等を拡充	73,902 (0)	(保健医療介護部：地域包括ケア推進課)
⑲	介護給付費等負担事業費 介護給付費負担金及び低所得者保険料軽減負担金等を実施	16,340,011 (17,754,832)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
⑳	県立高等学校端末購入補助事業 県立高等学校生徒の端末購入費用の一部補助を実施	171,299 (179,880)	(教育委員会：教育DX推進課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ-4 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

拡 ②1 **公立学校情報機器整備事業** 5,934,087 (1,554,509) (教育委員会:教育DX推進課)
 公立小中学校における1人1台端末の整備を実施
 令和7年度は端末整備台数を拡充

新	②②	教員確保推進事業 県外で教員選考試験やリクルート活動を実施する等、教員確保に向けた取組を推進	3,510 (0)	(教育委員会:学校人事課)
---	----	--	-----------	---------------

5. 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 離島住民等の交通コストの負担軽減を実施	3,839,384 (2,866,784) (企画部:交通政策課)
--	--

② 離島航路船員確保・育成支援事業 11,003 (10,986) (企画部:交通政策課)
船員の確保及び質の向上を図るため、学生等向け就業体験及び船員の研修・海
技免許取得等の支援を実施

新 ③ **小規模離島等航空路線維持事業（物価高騰支援）** 283,603 〇〇 （企画部：交通政策課）
 小規模離島等航空路線の維持を図るため、事業者の整備費等の高騰分に対する補助を実施

④ **大東地区情報通信基盤整備推進事業** 873,247 (1,734,000) (企画部:情報基盤整備課)
 大東地区の情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を実施

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－５ 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

	⑤	石油製品輸送等補助事業費 沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助を実施	1,037,393 (1,055,415)	(企画部：地域・離島課)
ソ	新 ⑥	離島のガソリンスタンド等支援事業 離島の石油販売事業者が負担する法定検査等に係る経費に対する補助を実施	10,710 (0)	(企画部：地域・離島課)
	⑦	移住定住促進事業 離島・過疎地域を含む県全体でのバランスのとれた人口の維持・増加に関する取組を実施	92,668 (87,063)	(企画部：地域・離島課)
ソ	⑧	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 児童を対象とした離島体験学習、離島・本島間の交流等の実施やオンライン体験交流を実施	178,954 (170,396)	(企画部：地域・離島課)
ソ	⑨	離島とのつながり促進事業 離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施	92,874 (93,089)	(企画部：地域・離島課)
ソ	新 ⑩	離島テレワーク拠点整備支援事業 県内離島における拠点整備による離島テレワーカーの高付加価値化の取組に対する補助等を実施	29,020 (0)	(企画部：地域・離島課)
	⑪	離島・過疎地域づくりDX促進事業 離島・過疎地域における高齢者等のみまもりの取組に対する補助等を実施	31,000 (43,464)	(企画部：地域・離島課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－５ 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

拡	⑫	市町村行政体制整備・広域連携支援事業 持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、離島町村等の人材確保及び業務効率化に関する支援や市町村間の広域連携の支援を実施 令和7年度は、離島町村等の採用活動の発信を高める取組の支援等を拡充	39,651 (20,446)	(企画部：市町村課)
ソ	⑬	離島診療所代替看護師支援事業 県立及び町立離島診療所への代替看護師派遣に係る費用に対する補助を実施	18,541 (18,913)	(保健医療介護部：保健医療総務課)
ソ	⑭	県立病院医師確保支援事業 沖縄県病院事業局が実施する医師確保関係事業への支援	645,964 (645,975)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	⑮	県立病院専攻医養成事業(交付金事業) 離島・へき地に派遣する専攻医の養成の実施	275,633 (266,233)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	⑯	離島医療体制確保支援事業 対象離島への専門医の派遣及び対象離島から専門的医療を受診するため島外医療機関への通院する者への支援	70,261 (71,711)	(保健医療介護部：医療政策課)
ハ	⑰	沖縄医療施設等施設整備事業 公立沖縄北部医療センターの整備に対する補助	982,968 (1,850,318)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑱	医師修学資金等貸与事業 地域医療に従事する医師及び医学生の実学・確保を実施	179,377 (162,820)	(保健医療介護部：医療政策課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－５ 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

拡	⑱	北部基幹病院整備推進事業 県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備に対する補助 令和7年度は、同センターの運営体制構築に対する補助等を実施	5,915,328 (524,739)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑳	救急医療用ヘリコプター活用事業 救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)による離島急患搬送の実施	345,951 (332,783)	(保健医療介護部：医療政策課)
	㉑	県立病院繰出金 病院事業会計に対する繰出金	8,883,460 (8,094,771)	(保健医療介護部：医療政策課)
	㉒	県立病院貸付金 病院事業会計に対する貸付金	5,000,000 (0)	(保健医療介護部：医療政策課)
	㉓	へき地医療拠点病院運営事業 県立病院以外のへき地医療拠点病院の代診医等を派遣する取組の実施	15,250 (16,284)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	㉔	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業 勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する補助 令和7年度対象医療機関に医師派遣する際に生じる逸失利益分の補助を拡充	102,167 (13,167)	(保健医療介護部：医療政策課)
	㉕	水道基盤強化推進委事業 水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施	15,902 (10,929)	(保健医療介護部：業務生活衛生課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：千円

Ⅲ－５ 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

②⑥	水利施設整備事業(補助金事業) 農業用水源の開発、かんがい施設の整備及び排水施設の整備に要する経費	2,095,851	(2,311,864)	(農林水産部:農地農村整備課)
②⑦	社会資本整備総合交付金(港湾) 県管理港湾施設の整備を実施	1,570,000	(1,380,000)	(土木建築部:港湾課)
②⑧	公共離島空港整備事業(南大東空港滑走路等舗装改良整備事業) 南大東空港において滑走路等の舗装改良整備を実施	898,000	(861,400)	(土木建築部:空港課)
②⑨	緊急防災・減災事業(空港課) 離島空港旅客ターミナルビルにおいて耐震対策の整備を実施	195,000	(319,384)	(土木建築部:空港課)
③⑩	離島高校生修学支援事業 高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助	26,000	(27,467)	(教育委員会:教育支援課)
ソ ③⑪	離島読書活動充実事業 移動図書館等で活用する資料の購入など、図書館未設置町村において読書環境の格差の改善を図るための取組を実施	14,703	(16,617)	(教育委員会:生涯学習振興課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

1. こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進

単位：千円

	① 私立学校等教育振興費	2,783,206 (2,724,704) (総務部：総務私学課)
	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るため、運営費等を助成	
拡	② 私立専修学校授業料等減免事業	1,504,903 (1,422,981) (総務部：総務私学課)
	専修学校に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の減免を行う専修学校へ補助金を交付 令和7年度から多子世帯の学生について、所得制限なく授業料等を支援	
ソ	③ 私立学校通学費負担軽減事業(補助)	41,889 (34,259) (総務部：総務私学課)
	私立高等学校及び中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援	
	④ 高等学校等就学支援金事業	4,140,862 (3,981,574) (総務部：総務私学課)
	私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給	
拡	⑤ 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	437,777 (450,297) (こども未来部：こども若者政策課・こども家庭課)
	県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援の実施 令和7年度は、非常設型若年妊産婦の居場所の設置事業、市町村やこどもの居場所に運営改善等のためのアドバイザー派遣事業を実施	
	⑥ 子どもの貧困対策市町村支援事業	309,158 (300,000) (こども未来部：こども家庭課)
	市町村が実施する就学援助の充実を図る事業及び子どもの貧困対策に資する単独事業に対する支援の実施	

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

Ⅳ－１．こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進

ソ	拡 ⑦	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業 沖縄こどもの未来県民会議が実施するこどもの貧困対策関連事業に対する負担金の交付 令和7年度は、県内離島から本島への進学に係る渡航費用についても支援を拡充	52,709 (36,874)	(こども未来部：こども家庭課)
	⑧	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 ひとり親家庭や低所得世帯児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより、親の就労安定や所得向上を図ることを目的として、利用料の負担軽減を実施	160,092 (153,506)	(こども未来部：こども家庭課)
	⑨	若年妊産婦支援促進事業 若年母親を対象とした自立した生活へ導くためのプログラム講座の実施及び若年妊産婦を対象とした総合的な自立支援を行う「若年妊産婦の居場所」設置の促進	26,355 (26,158)	(こども未来部：こども家庭課)
ソ	拡 ⑩	子育て総合支援事業 低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援を実施 令和7年度は北部圏域においても進学校を希望する中学3年生の通塾支援を行う中学生進学チャレンジ支援事業を新設	586,810 (582,084)	(こども未来部：こども家庭課)
	新 ⑪	つながり・つなぐ支援の輪構築事業 これまで支援につながっていなかった経済的に困難を抱える子育て世帯等に対して民間企業との連携の下、配送により食品等を支給するとともに、必要な支援を実施	27,500 (0)	(こども未来部：こども家庭課)
	新 ⑫	ひとり親就労チャレンジ事業 ひとり親の就労に対する不安軽減及び就労へのイメージを深め、ミスマッチ等による就労後の離職の軽減を図る取組を実施	34,439 (0)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

Ⅳ－１．こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進

ソ	⑬ ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業 ひとり親家庭等において、一時的な生活援助や保育サービスが必要になった際に家庭生活支援員の派遣を実施 令和7年度は国庫補助単価の増に伴い家庭生活支援員の派遣手当を拡充	161,762 (70,628)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	⑭ 児童扶養手当費 ひとり親世帯に対し、児童扶養手当を支給	2,880,838 (2,658,420)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
ソ	⑮ バス通学費等支援事業 県内国公立の高等学校等及び通学区域が全区域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援	384,916 (393,103)	(教育委員会：教育支援課)
	⑯ 高等学校等奨学のための給付金事業 低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付	1,417,521 (1,379,223)	(教育委員会：教育支援課)
ソ	⑰ 県外進学大学生支援事業 県外難関大学等へ進学する者に対する奨学金を給付	93,220 (95,110)	(教育委員会：教育支援課)
	⑱ 教員アドバンス事業 児童生徒の資質・能力と確かな学力の向上に資するため、指導方法を改善する研究会を実施	5,543 (7,134)	(教育委員会：義務教育課)
	⑲ スポーツ振興事業費 学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等	180,685 (194,704)	(教育委員会：保健体育課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

2. 誰もが安心して子育てができる環境づくり

新	① 沖縄県学校給食費無償化支援事業	1,145,136 (0)	(教育委員会：保健体育課)
	国公立中学校及び特別支援学校中学部に通う生徒の学校給食費を支援		
新	② 私立学校給食費支援事業	76,050 (0)	(総務部：総務私学課)
	私立中学校に通う生徒の学校給食費を支援		
	③ 子ども・若者育成支援事業	57,513 (55,213)	(こども未来部：こども若者政策課)
	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の相談支援等を実施		
新	④ 沖縄県こども・若者計画推進事業	20,145 (0)	(こども未来部：こども若者政策課)
	「沖縄県こども・若者計画」に基づく、こども施策の推進を図るため、「こども・若者の意見表明や社会参画の機会づくり」の充実や気運醸成の取組を実施		
	⑤ こども医療費助成事業	3,462,983 (3,031,425)	(こども未来部：こども若者政策課)
	市町村が行うこども医療費助成事業への助成		
新	⑥ こども・若者体験事業	20,000 (0)	(こども未来部：こども若者政策課)
	こども・若者に沖縄戦について学び、過去から、現在、未来について共に考える場を創出し、舞台やワークショップ等の体験機会を提供する取組を実施		
	⑦ 児童虐待防止対策事業費	281,344 (198,845)	(こども未来部：こども家庭課)
	各相談員の配置等による相談体制の強化、子どもの権利の普及啓発、児童虐待の防止等に係る取組を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

Ⅳ－２ 誰もが安心して子育てができる環境づくり

⑧	妊産婦等生活援助事業	43,417	(86,713)	(こども未来部：こども家庭課)
家庭生活に困難を抱える特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため入所型居場所の設置を実施				
⑨	ヤングケアラー支援体制強化事業	19,783	(19,332)	(こども未来部：こども家庭課)
関係機関職員の研修及びコーディネーター配置、ピアサポート体制の構築、オンラインサロンの設置等、相談支援体制強化の取組を実施				
拡	⑩	ヤングケアラー等寄り添い支援事業	112,762	(こども未来部：こども家庭課)
		ヤングケアラーを含めた困難を抱える子どもや家庭への訪問支援を実施		
		令和7年度は食支援の取組を拡充		
⑪	児童保護措置費	3,125,599	(2,910,899)	(こども未来部：こども家庭課)
包括的に里親支援を行うための施設として里親支援センターの設置、県が要保護児童を施設へ入所させる等の措置を行った場合の入所後の保護または養育に係る支援の実施				
拡	⑫	子どものための教育・保育給付費	19,265,456	(こども未来部：子育て支援課)
		市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支援を実施		
		令和7年度は、職員配置基準の改善に伴う加算項目の新設等により、処遇改善に向けた取組を拡充		
拡	⑬	地域子ども・子育て支援事業	4,753,438	(こども未来部：子育て支援課)
		地域の実情に応じて市町村が行う子ども・子育て支援への補助を実施		
		令和7年度は、対象事業数等を拡充し実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

Ⅳ－２ 誰もが安心して子育てができる環境づくり

	⑭	保育対策総合支援事業 保育士の業務負担軽減による離職防止や保育士養成校の修学資金の貸付を実施	1,605,314 (1,621,358)	(こども未来部：子育て支援課)
	⑮	地域限定保育士試験実施事業(保育士試験追加実施支援事業) 県内全域における国家戦略特別区域限定保育士試験を実施	9,656 (9,666)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ 拡	⑯	認可保育所保育提供体制強化事業 年度途中の待機児童を抑制するとともに、安定的な保育の提供を図るための取組を実施 令和7年度は、障害児保育支援職員雇用に係る補助単価を増額し、支援を拡充	180,651 (167,841)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ 拡	⑰	認可外保育施設保育サービス向上事業 認可外保育施設の保育の質の確保・向上に関する支援を実施 令和7年度は、給食費補助単価を増額し、支援を拡充	244,725 (267,128)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ	⑱	放課後児童クラブ支援強化事業 放課後児童クラブの公的施設活用促進、利用料軽減に繋がる賃借料支援等を実施	288,730 (288,241)	(こども未来部：子育て支援課)
	⑲	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 母子健康包括支援センターの設置促進及びセンター機能の充実にに関する取組を実施	12,694 (18,503)	(こども未来部：子育て支援課)
	新 ⑳	新生児拡大マスキング検査事業 国が実施する実証事業に基づく先天性代謝異常等検査の拡充	128,899 (0)	(こども未来部：子育て支援課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現

単位：千円

Ⅳ－２ 誰もが安心して子育てができる環境づくり

	⑳	がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業 将来子どもを持つことを望む若いがん患者に対して、妊よう性温存治療及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成	7,718 (8,634)	(保健医療介護部：健康長寿課)
ハ	㉒	中部A特別支援学校(仮称)に関する経費 中部A特別支援学校(仮称)の設置を推進	1,938,964 (271,895)	(教育委員会：施設課)
	㉓	教員業務支援員配置事業 教員の業務を補助する教員業務支援員を公立小中学校及び県立学校に配置	495,650 (458,767)	(教育委員会：働き方改革推進課)
	㉔	こころの健康づくり支援事業 教職員のメンタルヘルス対策にかかる相談対応、療養支援及び国の調査研究事業等を実施	18,915 (19,576)	(教育委員会：働き方改革推進課)
	㉕	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業 いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置	345,482 (471,704)	(教育委員会：義務教育課・県立学校教育課)
ソ	㉖	校内自立支援室事業 不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等を実施	227,377 (225,819)	(教育委員会：義務教育課)
	㉗	市町村幼児教育支援事業 県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等を実施	12,738 (10,960)	(教育委員会：義務教育課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1. 海洋島しょ圏の特性を活かした展開

単位：千円

ソ	① 県有施設照明LED化推進事業 県有施設を包括して照明LED化を推進 令和7年度は事業実施施設数の拡充	963,786 (387,477)	(総務部：管財課)
	② プラスチック問題対策普及啓発事業 県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を実施	10,360 (11,477)	(環境部：環境整備課)
ソ	③ 島しょ型資源循環社会構築事業 本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等の検討を実施	72,778 (81,249)	(環境部：環境整備課)
	④ 海岸漂着物等地域対策推進事業 漂着ごみの回収・処理、漂着物のモニタリング調査及び発生抑制対策を実施	249,181 (238,503)	(環境部：環境整備課)
ソ	⑤ サンゴ礁保全・再生総合対策事業 サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及を実施	70,108 (79,324)	(環境部：自然保護課)
	⑥ EVバスの導入促進に関する経費 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助を実施	63,090 (59,256)	(環境部：環境再生課)
新	⑦ 離島・過疎地域におけるEV導入推進事業 離島・過疎地域における電動車の導入及び充電設備への補助を実施	14,252 (0)	(環境部：環境再生課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

V-1 海洋島しょ圏の特性を活かした展開

ソ	⑧ 赤土等流出防止総合対策事業	168,212 (163,373)	(環境部：環境保全課)
	赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な赤土等流出防止対策に係る取組の実施		
ソ	⑨ 赤土等流出防止営農対策促進事業	173,791 (182,084)	(農林水産部：営農支援課)
	農地の営農的赤土等流出防止対策の実施		
ソ 拡	⑩ 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	564,961 (539,458)	(商工労働部：産業政策課)
	クリーンエネルギーの導入拡大を促進するための再エネ設備等導入支援及び調査等を実施 令和7年度は新エネルギー等実現可能性実証事業の支援等を拡充		
	⑪ 小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業	7,860 (10,000)	(商工労働部：産業政策課)
	小規模離島における海洋温度差発電の可能性調査等を実施		
新	⑫ 道路施設脱炭素化推進事業	1,680,000 (0)	(土木建築部：道路管理課)
	県管理道路における道路照明灯を一斉にLED灯具へ更新		

2. 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

ソ	① 世界自然遺産保全・適正利用推進事業	239,793 (290,876)	(環境部：自然保護課)
	世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光管理等による利用の両立を図るための取組を実施		
	② 沖縄戦跡国定公園見直し事業	5,463 (6,750)	(環境部：自然保護課)
	沖縄戦跡国定公園の区域等について見直しを検討するための事業を実施		

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

V-2 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

	③	沖縄県版レッドデータブック改訂業務 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を実施	15,000 (13,770)	(環境部：自然保護課)
ソ 拡	④	外来種対策事業 重点対策種の防除、重点予防種の侵入監視、外来種問題に関する普及啓発等の取組を実施 令和7年度は、やんばる地域における外来ヘビ侵入防止対策を強化	498,853 (425,822)	(環境部：自然保護課)
	⑤	国立自然史博物館誘致推進事業 国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、シンポジウムの開催や方針の策定、国への働きかけ等を行うための取組を実施	34,131 (35,842)	(環境部：自然保護課)
	新 ⑥	動物の愛護及び管理に関する条例推進事業 人と動物の共生できる社会を早期に実現するため、条例の施行にあわせて十分な内容の周知及び監視指導を実施	1,569 (0)	(環境部：自然保護課)
	⑦	動物適正飼養推進事業費 負傷動物の収容や犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るための取組を実施	24,999 (24,500)	(環境部：自然保護課)
ソ	⑧	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 サンゴ礁性魚類資源について、資源管理施策の推進と高付加価値化を推進	25,088 (24,922)	(農林水産部：水産課)
ソ	⑨	県産ウニ復活プロジェクト事業 養殖用種苗の安定生産・供給体制及び陸上施設による完全養殖技術の確立	11,494 (11,494)	(農林水産部：水産課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

3. 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

ソ	① 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業 琉球政府関係文書のデジタル化及びインターネットでの公開、資料の調査・収集を実施	95,797 (105,778)	(総務部：総務私学課)
ソ	② 在米沖縄関係資料収集公開事業 米国国立公文書館等から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	12,419 (12,008)	(総務部：総務私学課)
新	③ ユネスコ登録記念琉球泡盛魅力発信事業 泡盛を含む「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機として、泡盛の認知度向上を図り、需要拡大に繋げるための取組を実施	23,222 (0)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	④ 沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業 工芸事業者における商品及びサービス開発の支援とともに工房運営の課題解決のコンサルティングを実施	13,780 (13,344)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ	⑤ 沖縄文化芸術の創造発信支援事業 県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体等への支援	80,000 (85,000)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑥ しまくとぅば普及継承事業 「しまくとぅば」次世代へ継承するため、しまくとぅば普及推進計画(第2期計画)に基づき各地域へ普及促進を行う取組を実施	67,907 (74,197)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑦ 琉球王国文化遺産集積・再興事業 戦災等により滅失・損傷した琉球王国時代の有形・無形文化財等の模造復元、試作等及びその成果の発信の実施	91,803 (76,340)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

V-3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

新	⑧	チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業 沖縄県文化芸術振興基金を活用し、本県の文化振興を図るため、人材育成及び文化芸術活動の充実に要する取組を実施	50,850 (0)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
	⑨	おきなわの心「チムグクル」継承発信事業 教育、文化機関及び国外の団体等と連携し、「ユイマール」や「チムグクル」といった沖縄の精神文化や平和を希求する「沖縄の心」を国内外に発信するため各種イベント等を実施	136,267 (0)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	新	⑩ 伝統文化活性化事業 文化芸術関係者の活動機会を確保するため、国内外における沖縄の伝統文化の認知度向上、理解促進にかかる取組を実施	72,318 (0)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
	拡	⑪ 文化発信交流拠点整備事業 文化発信交流拠点の充実に向け、ニーズ調査結果を踏まえた稽古場や道具類の保管場所に関する支援等の実施 令和7年度は稽古場や道具類の保管場所に関する支援を新設	9,800 (173)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	拡	⑫ 沖縄県空手振興事業 空手関連イベントの開催及び沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の国内外への発信 令和7年度は大阪・関西万博会場での沖縄空手を中心とした沖縄の伝統文化の公演実施による拡充	139,036 (115,000)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)
ソ		⑬ 沖縄空手世界大会開催事業 沖縄空手世界大会開催に向けた海外キャラバン及び県内予選の実施	59,747 (100,423)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

V-3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

	⑭ 空手ツーリズム受入体制構築事業 沖縄空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進	31,317 (36,317)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)
	⑮ 首里城復旧・復興事業 国の首里城復元工事に連動し、公園全体の防災機能向上や魅力向上、県民の復興への参画促進等を実施	57,164 (61,877)	(土木建築部：首里城復興課)
ソ	⑯ 首里城復興事業 首里杜地区の歴史まちづくり推進や公園施設の利用者サービス向上、各種復興イベント等の見せる復興の取組を実施	196,869 (167,600)	(土木建築部：首里城復興課)
	⑰ 首里城復興基金事業 寄附金を活用し、首里城正殿に用いる制作物等の材料調達、赤瓦製造等を実施	457,000 (1,183,000)	(土木建築部：首里城復興課)
	⑱ 首里城歴史文化継承基金事業 寄附金を活用し、首里城に象徴される伝統的な建築等技術の人材育成と、技術の次世代継承を支える人材ネットワーク構築の取組を実施	7,920 (127,800)	(土木建築部：首里城復興課)
	⑲ 社会資本整備総合交付金(首里城公園) 国の首里城復元工事に連動し、中城御殿跡等整備及び公園の管理体制構築や利便性向上等を実施	1,603,464 (969,336)	(土木建築部：首里城復興課)
ソ	⑳ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施	29,362 (30,338)	(教育委員会：文化財課)

※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：千円

V-3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

拡	⑳	埋蔵文化財収蔵施設整備事業 沖縄県立埋蔵文化財センター敷地内に収蔵庫を増設	373,462 (43,642)	(教育委員会：文化財課)
新	㉑	琉球国王肖像画修理事業 米国から返還された琉球国王肖像画「御後絵」の修理	15,756 (0)	(教育委員会：文化財課)

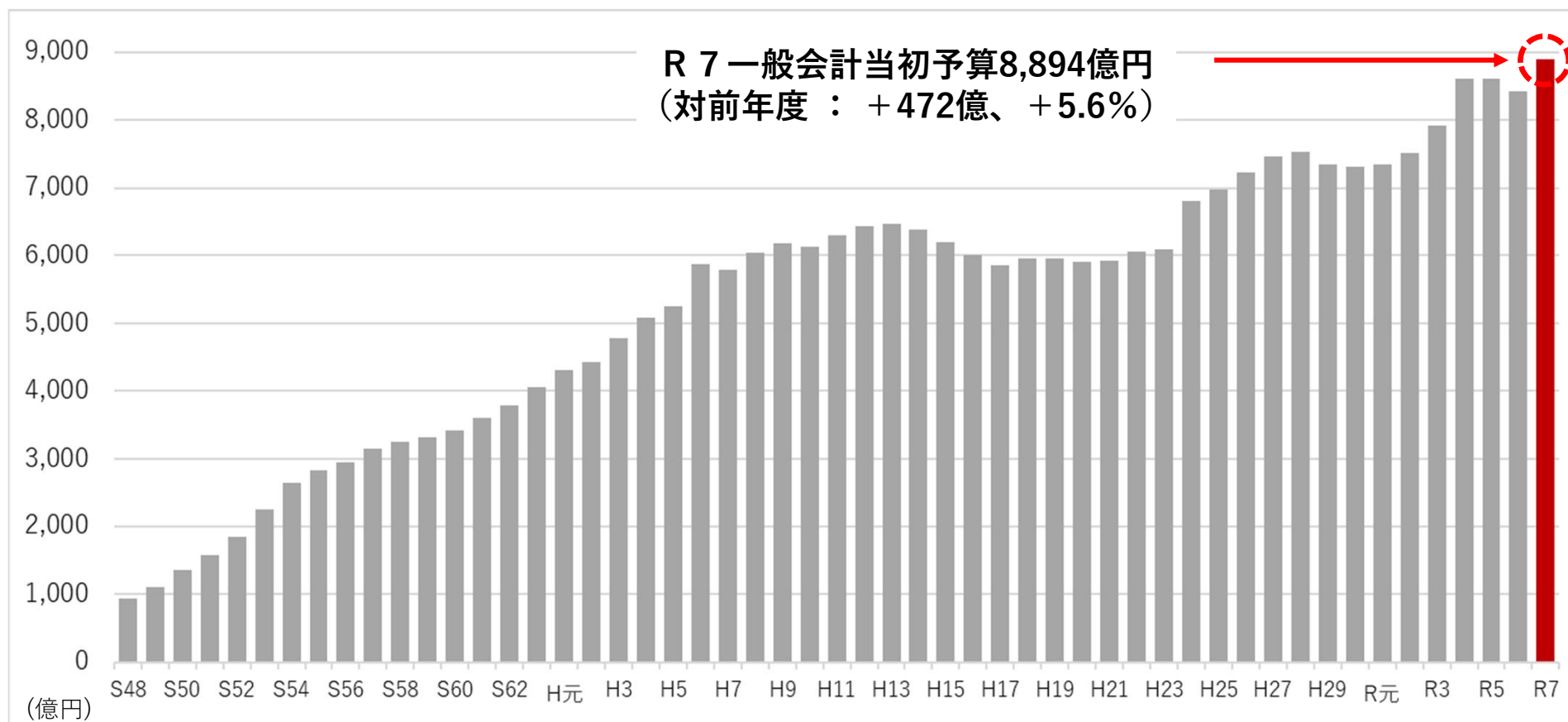
※ () 内は、令和6年度当初予算額

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

令和7年度一般会計当初予算 予算規模・推移

- ✓ 令和7年度一般会計当初予算は、戦後80周年平和祈念事業の実施、学校給食費無償化支援事業など、こども施策の強化、北部基幹病院や防災危機管理センター（仮称）の整備、県立病院への支援、緊急自然災害防止対策などの様々な取組とともに高齢化に伴う社会保障関係費への対応等により、令和6年度に引き続き8,000億円を超え、過去最高の予算規模となった。

<一般会計当初予算規模の推移>



(単位：億円)

項目	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一般会計当初予算額の規模	7,542	7,354	7,310	7,349	7,514	7,912	8,606	8,614	8,421	8,894
対前年度増減額	77	△188	△44	39	165	398	694	8	△193	472
対前年度増減率	1.0%	△2.5%	△0.6%	0.5%	2.2%	5.3%	8.8%	0.1%	△2.2%	5.6%

令和7年度一般会計当初予算 県税の状況

✓ 個人県民税 477億円 対前年度 +75億円 (+18.9%)

定額減税の終了や納税義務者数の動向等を踏まえ、対前年度比75億円増の477億円を計上した。

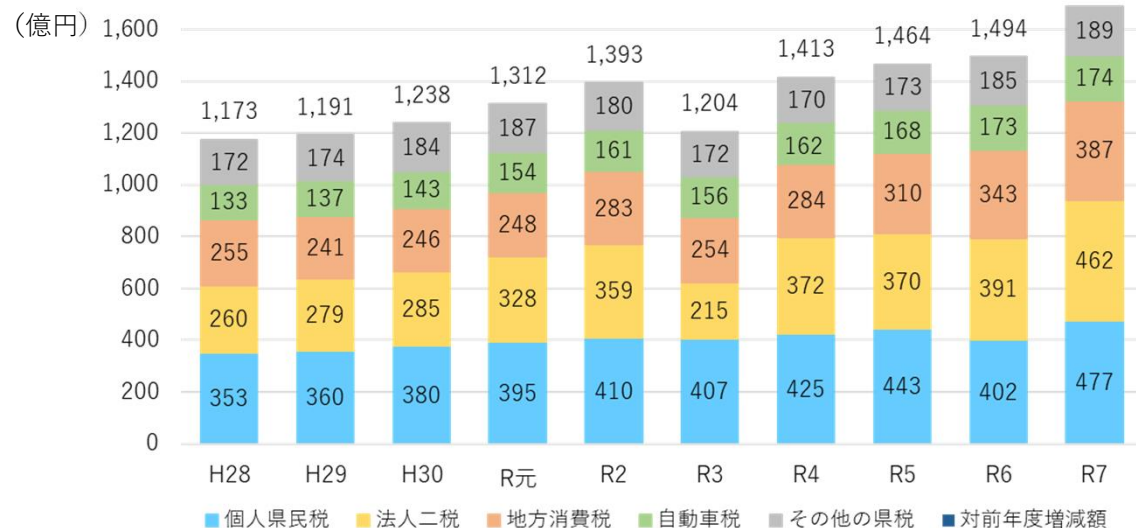
✓ 法人二税 462億円 対前年度 +71億円 (+18.0%)

景気の回復の動きが強まっていることによる企業業績の動向を踏まえ、対前年度比71億円増の462億円を計上した。

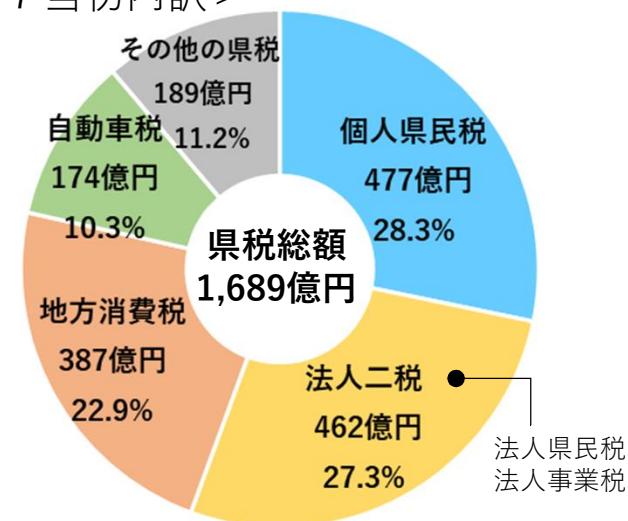
✓ 地方消費税 387億円 対前年度 +44億円 (+12.6%)

景気の回復の動きが強まっていることによる消費の動向等を踏まえ、対前年度比44億円増の387億円を計上した。

< 県税の推移 >



< R7 当初内訳 >



(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
個人県民税	353	360	380	395	410	407	425	443	402	477	75	18.9%
法人二税	260	279	285	328	359	215	372	370	391	462	71	18.0%
地方消費税	255	241	246	248	283	254	284	310	343	387	44	12.6%
自動車税	133	137	143	154	161	156	162	168	173	174	1	0.6%
その他の県税	172	174	184	187	180	172	170	173	185	189	4	2.6%
合計	1,173	1,191	1,238	1,312	1,393	1,204	1,413	1,464	1,494	1,689	195	13.1%
対前年度増減額	123	18	47	74	81	△189	209	51	30	195	-	-
対前年度伸び率	11.7%	1.5%	4.0%	5.9%	6.2%	△13.6%	17.3%	3.6%	2.1%	13.1%	-	-

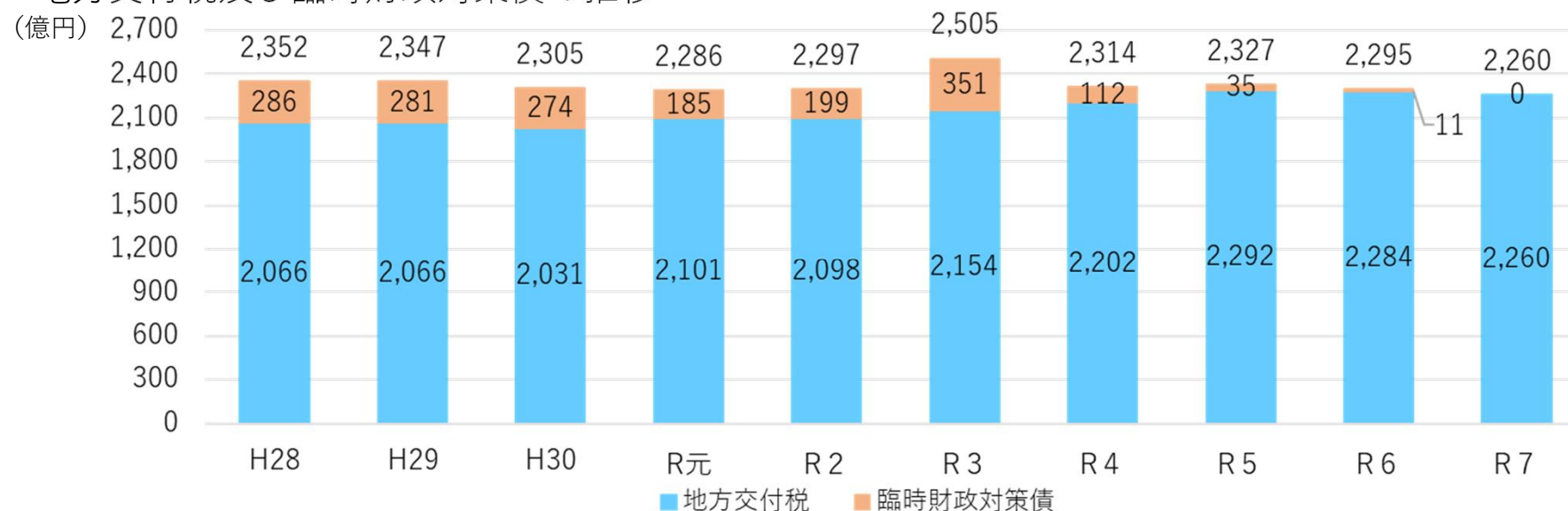
※H28～R7：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和7年度一般会計当初予算 地方交付税等の状況

✓ 地方交付税及び臨時財政対策債 2,260億円 対前年度 △35億円(△1.5%)

- 令和7年度の国の地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に供給できるよう一般財源総額は令和6年度を上回る額が確保された他、地方財政の健全化の取組により、臨時財政対策債の発行額が制度創設以来初めてゼロとなった。
- 本県においては、社会保障関係経費や人件費の増等により基準財政需要額が増加する一方、県税や地方譲与税の増収に伴い基準財政収入額の大幅な増加が見込まれることから、地方交付税及び臨時財政対策債の総額は、前年度に比べ約35億円減の2,260億円を計上した（臨時財政対策債は前年度比約11億円の皆減）。

<地方交付税及び臨時財政対策債の推移>



(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
地方交付税	2,066	2,066	2,031	2,101	2,098	2,154	2,202	2,292	2,284	2,260	△24	△1.0%
臨時財政対策債	286	281	274	185	199	351	112	35	11	0	△11	皆減
合計	2,352	2,347	2,305	2,286	2,297	2,505	2,314	2,327	2,295	2,260	△35	△1.5%
対前年度増減額	△19	△5	△42	△19	11	208	△191	13	△32	△35		
対前年度伸び率	△0.8%	△0.2%	△1.8%	△0.8%	0.5%	9.1%	△7.6%	0.5%	△1.4%	△1.5%		

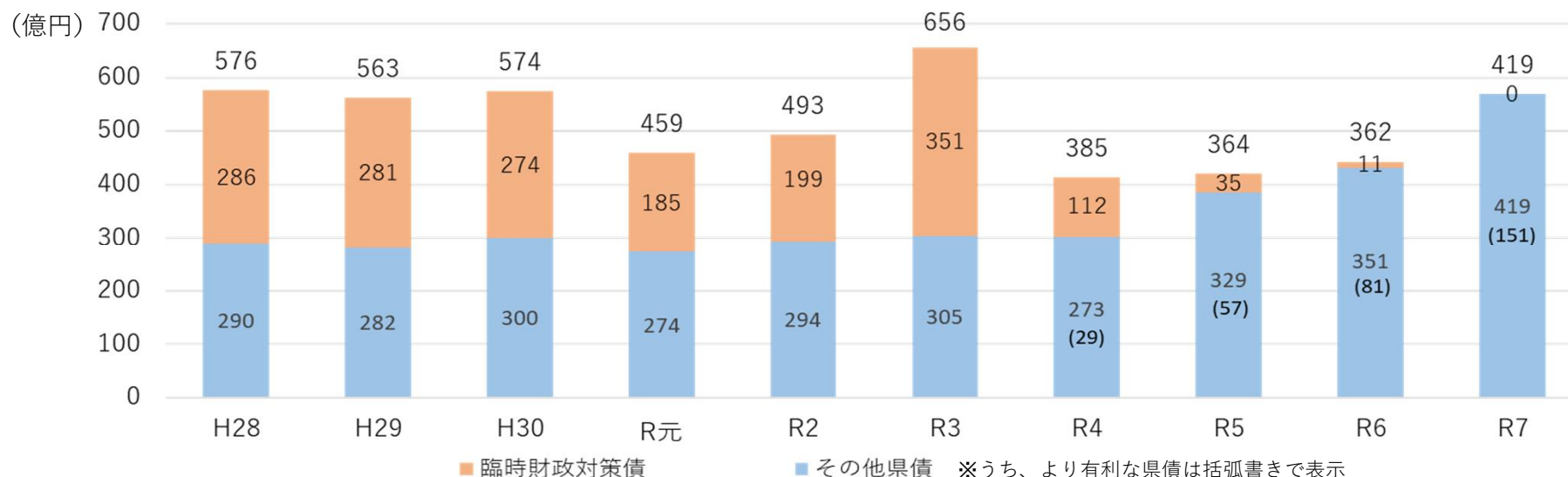
※H28～R7：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和7年度一般会計当初予算 県債(発行額)の状況

✓ 県債発行額 419億円 対前年度 +57億円 (+15.8%)

- ・ 県債の発行額については、地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債を発行しないこととした。
- ・ 県債の発行額は、有利な県債を活用するなど、単独事業が増加したことから、対前年度比57億円(15.8%)の増となる419億円を計上した。

< 県債(発行額)の推移 >



(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 A	R7年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A) / A
臨時財政対策債	286	281	274	185	199	351	112	35	11	0	△11	△100.0%
その他県債	290	282	300	274	294	305	273	329	351	419	68	19.4%
うち有利な県債	—	—	—	—	—	—	(29)	(57)	(81)	(151)	(70)	86.4%
合計	576	563	574	459	493	656	385	364	362	419	57	15.8%
対前年度増減額	△27	△13	11	△115	34	163	△271	△21	△2	57		
対前年度伸び率	△4.5%	△2.3%	1.9%	△20.0%	7.3%	33.1%	△41.4%	△5.2%	△0.6%	15.8%		

※H28～R 7：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

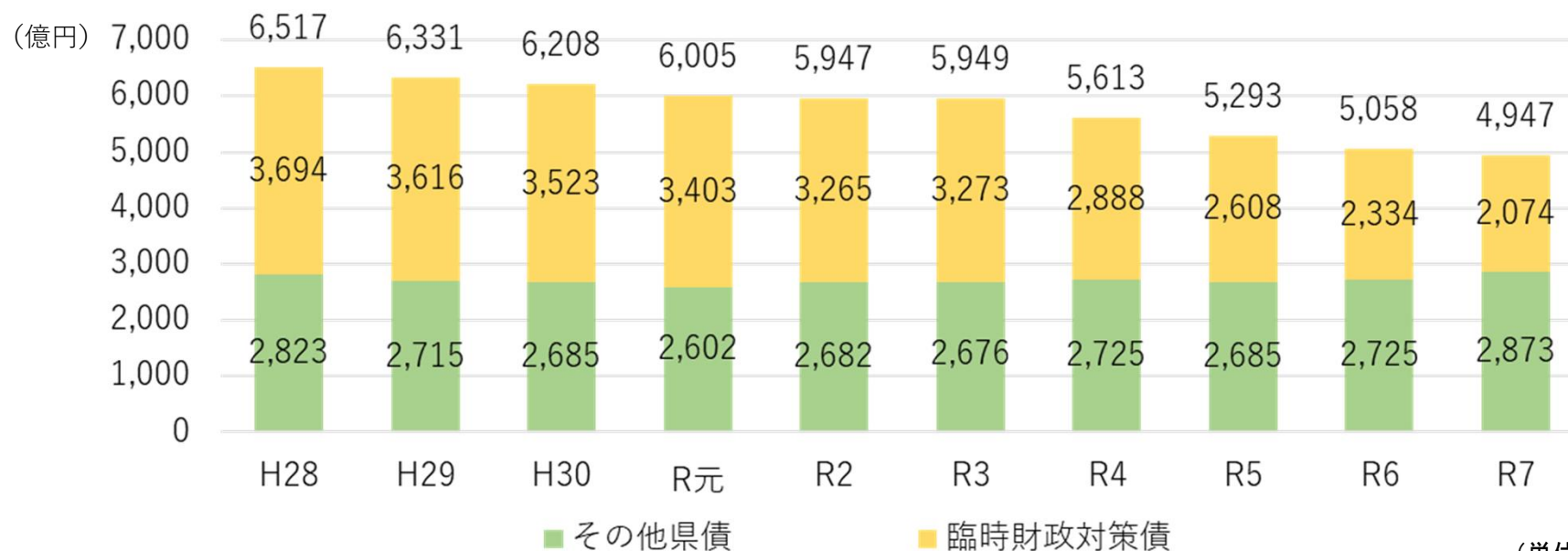
※「より有利な県債」とは、元利償還金に対する交付税措置の割合が50%～70%の地方債事業で、総務省が推進している単独事業のこと。

令和7年度一般会計当初予算 県債(残高)の状況

✓ 令和7年度末県債残高見込額 4,947億円 対前年度 △111億円 (△2.2%)

- ・ 県債残高については、臨時財政対策債の発行額が減少し、償還額が上回ったことにより、令和7年度末において、前年度比111億円減の4,947億円となる見込みである。
- ・ そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の残高については、有利な県債を活用するなどしたため、前年度比148億円増の2,873億円となる見込みである。

< 県債 (残高) の推移 >



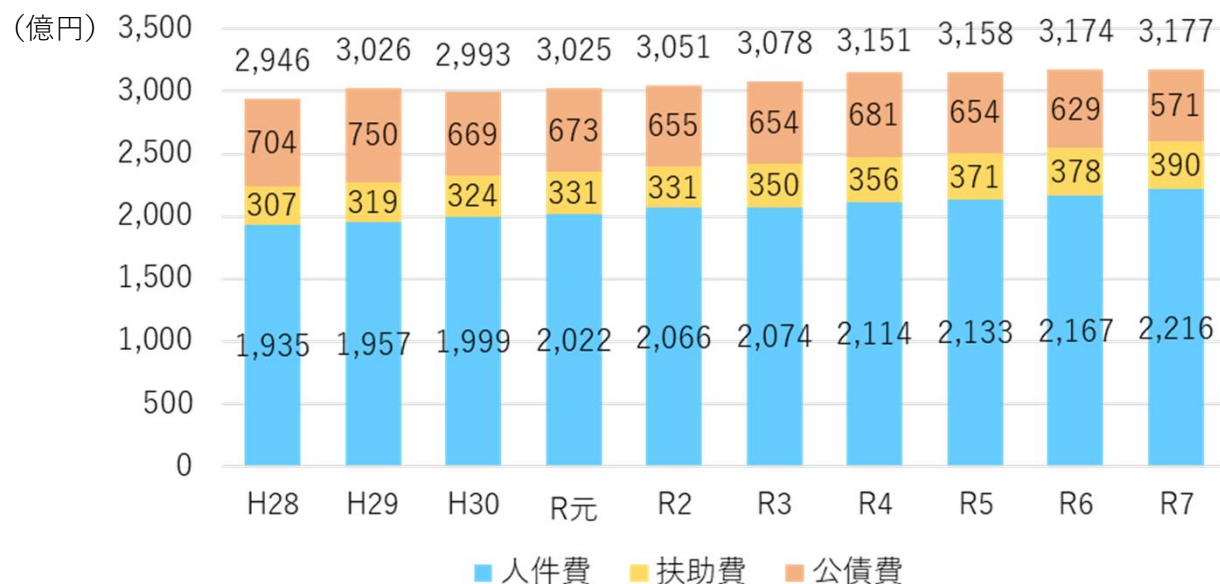
区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7年度当初予算		
										見込額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	3,694	3,616	3,523	3,403	3,265	3,273	2,888	2,608	2,334	2,074	△260	△11.1%
その他県債	2,823	2,715	2,685	2,602	2,682	2,676	2,725	2,685	2,725	2,873	149	5.5%
合計	6,517	6,331	6,208	6,005	5,947	5,949	5,613	5,293	5,058	4,947	△111	△2.2%
対前年度増減額	△75	△186	△123	△203	△58	2	△336	△320	△235	△111		
対前年度伸び率	△1.1%	△2.9%	△2.0%	△3.3%	△1.0%	0.0%	△5.6%	△5.7%	△4.4%	△2.2%		

※H28～R5：年度末残高、R6：2月補正後の年度末見込額、R7：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

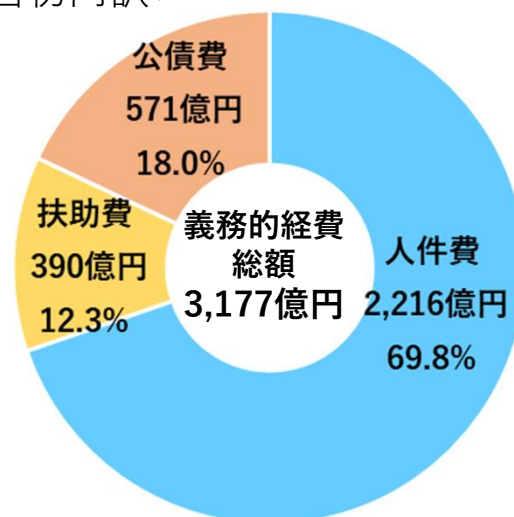
令和7年度一般会計当初予算 義務的経費の状況

- ✓ 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられた任意に節減できない経費である。
- ✓ 令和6年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・人件費：職員費(警察本部) (+14億円)、公立小学校教職員給与費 (+6億円)
 - ・扶助費：精神障害者自立支援医療費 (+11億円)、児童保護措置費 (+3億円)

<義務的経費の推移>



<R7 当初内訳>



人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費

(単位：億円)

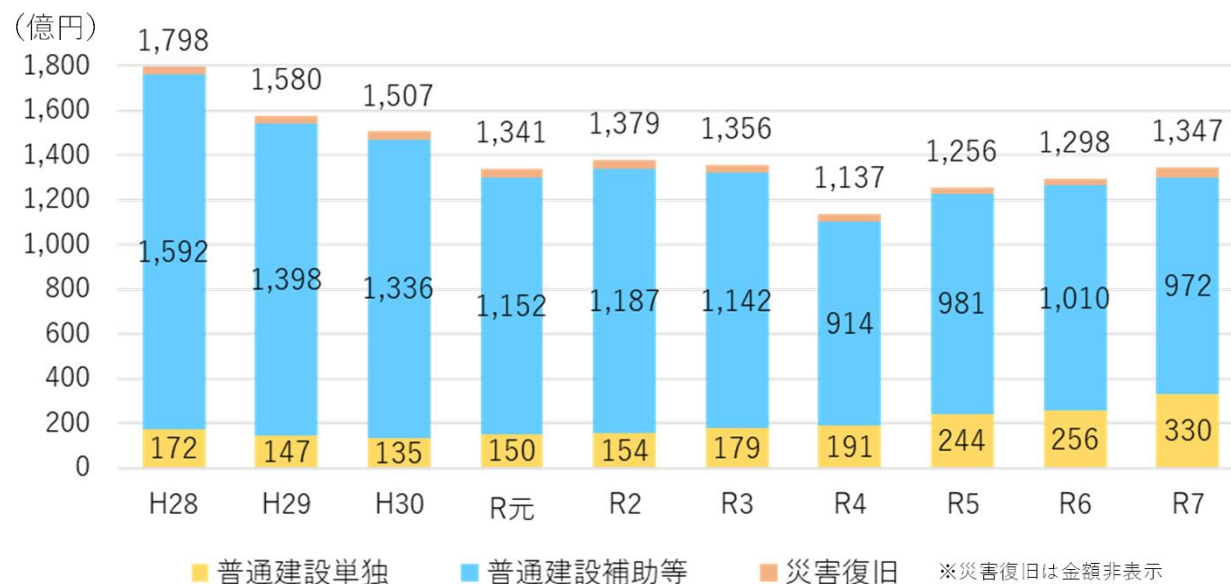
区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
人件費	1,935	1,957	1,999	2,022	2,066	2,074	2,114	2,133	2,167	2,216	49	2.3%
扶助費	307	319	324	331	331	350	356	371	378	390	12	3.2%
公債費	704	750	669	673	655	654	681	654	629	571	△ 58	△ 9.1%
合計	2,946	3,026	2,993	3,025	3,051	3,078	3,151	3,158	3,174	3,177	3	0.1%
対前年度増減額	3	80	△ 33	32	26	27	73	7	16	3		
対前年度伸び率	0.1%	2.7%	△ 1.1%	1.1%	0.8%	0.9%	2.4%	0.2%	0.5%	0.1%		

※H28～R7：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

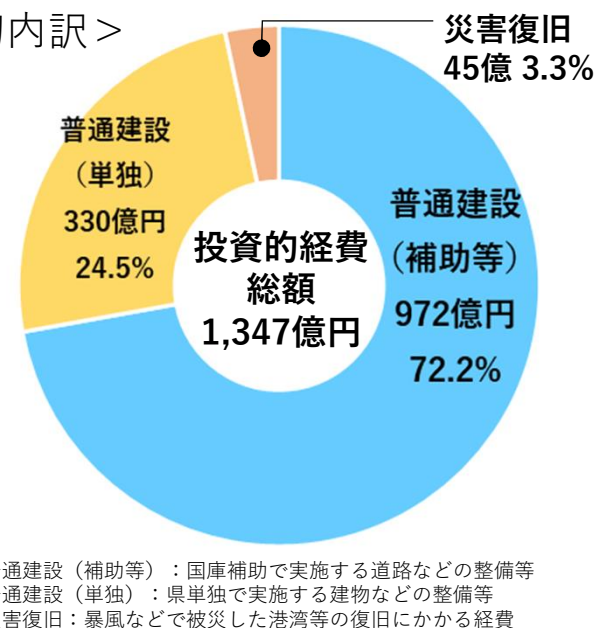
令和7年度一般会計当初予算 投資的経費の状況

- ✓ 投資的経費とは、道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費のこと。
- ✓ 令和6年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・普通建設（補助等）：公共離島空港整備事業（△18億円）、宜野湾警察署新庁舎建設事業（△17億円）
 - ・普通建設（単独）：防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（+16億円）、緊急自然災害防止対策事業（道路防災）（+13億円）
 - ・災害復旧：農地農業用施設災害復旧費（補助事業）（+7億円）、県営林道施設災害復旧事業費（補助事業）（3億円）

< 投資的経費の推移 >



< R7 当初内訳 >



普通建設（補助等）：国庫補助で実施する道路などの整備等
 普通建設（単独）：県単独で実施する建物などの整備等
 災害復旧：暴風などで被災した港湾等の復旧にかかる経費

(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
普通建設事業費	1,764	1,545	1,471	1,301	1,341	1,321	1,105	1,225	1,266	1,302	36	2.9%
補助事業費	1,592	1,398	1,336	1,152	1,187	1,142	914	981	1,010	972	△38	△3.8%
単独事業費	172	147	135	150	154	179	191	244	256	330	74	29.0%
災害復旧事業費	34	34	36	40	38	36	32	31	32	45	13	40.8%
合計	1,798	1,580	1,507	1,341	1,379	1,356	1,137	1,256	1,298	1,347	49	3.8%
対前年度増減額	△25	△218	△73	△166	38	△23	△219	119	42	49		
対前年度伸び率	△1.4%	△12.1%	△4.6%	△11.0%	2.8%	△1.6%	△16.2%	10.5%	3.3%	3.8%		

※H28～R7：当初予算ベース、補助事業費等に国直轄事業負担金及び受託事業費を含む。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

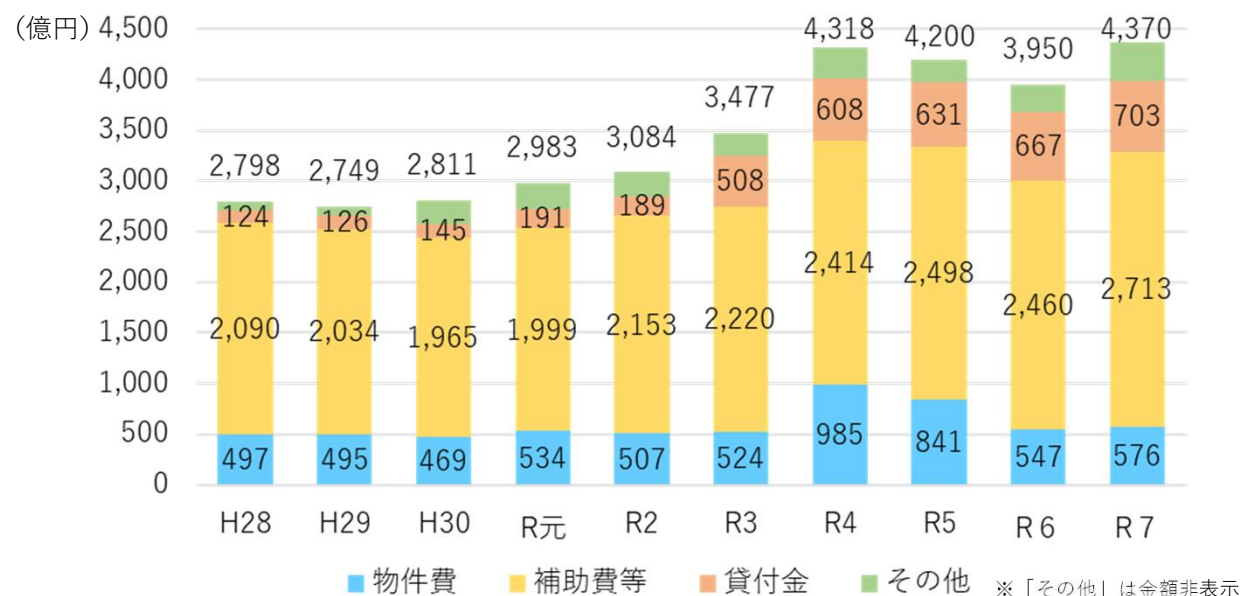
「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和7年度一般会計当初予算 その他の経費の状況

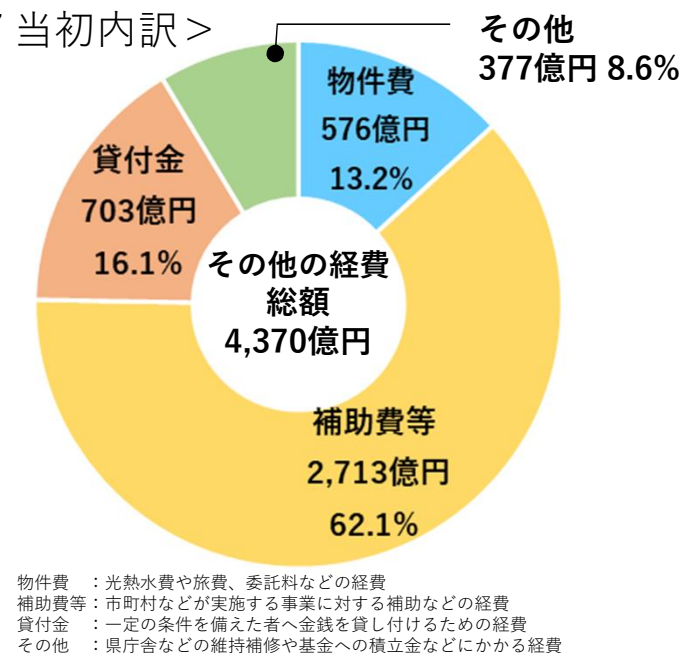
✓ 令和6年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・物件費：県営住宅管理費（+4億円）、本庁舎（行政棟）改修事業（+3億円）、特殊病害虫特別防除事業（+3億円）
- ・補助費等：地方消費税交付金（+44億円）、地方消費税清算金（+43億円）、公立学校情報機器整備事業（+29億円）
- ・貸付金：県立病院貸付金（+50億円）、北部基幹病院整備推進事業（+30億円）、水道事業会計貸付金（△30億円）
- ・その他：特定駐留軍用地等内土地取得事業（+16億円）、公立学校情報機器整備事業（+15億円）

<その他の経費の推移>



<R7当初内訳>



(単位：億円)

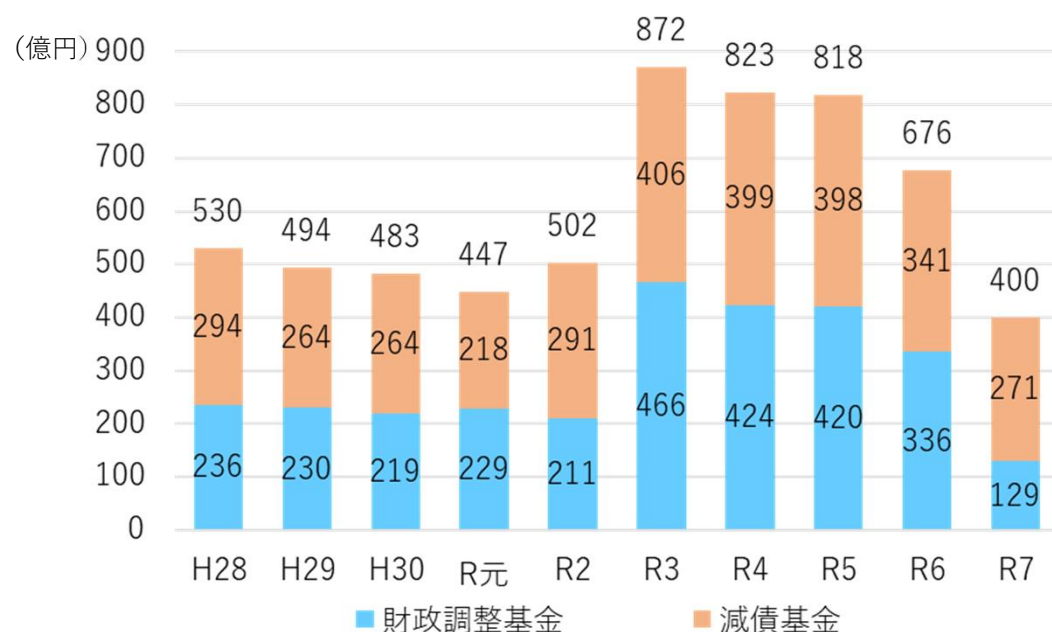
区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7年度当初予算		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
物件費	497	495	469	534	507	524	985	841	547	576	29	5.3%
補助費等	2,090	2,034	1,965	1,999	2,153	2,220	2,414	2,498	2,460	2,713	253	10.3%
貸付金	124	126	145	191	189	508	608	631	667	703	36	5.5%
その他	87	94	232	259	235	225	311	230	277	377	100	36.3%
合計	2,798	2,749	2,811	2,983	3,084	3,477	4,318	4,200	3,950	4,370	420	10.6%
対前年度増減額	99	△49	62	172	101	393	841	△118	△250	420		
対前年度伸び率	3.7%	△1.8%	2.2%	6.1%	3.4%	12.8%	24.2%	△2.7%	△5.9%	10.6%		

※H28～R7：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和7年度一般会計当初予算 財政調整基金等の状況

- ✓ 令和7年度一般会計当初予算は、県税及び地方譲与税などの歳入の増加を見込む一方、社会保障関係費などの増に伴い歳出が増加することから、財政調整基金等の取崩しにより編成した。
- ✓ その結果、現時点における財政調整基金、減債基金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高に比べて減少が見込まれる。

< 財政調整基金等の推移 >



< 財政調整基金等の取崩額 >

(単位: 千円)

基金種別	R6年度末 見込額 A	R7年度 当初予算		R7年度末 見込額 D=A - B+C
		取崩額 B	積立額 C	
財政調整基金	33,560,985	26,500,000	5,841,416	12,902,401
減債基金	34,086,547	7,000,000	39,860	27,126,407
県有施設整備基金	25,753,203	3,000,000	2,534,231	25,287,434
職員退職手当基金	5,432,236	0	1,870	5,434,106

財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

減債基金：県債の償還に必要な財源を確保し、県債の適正な管理を行うための基金

県有施設整備基金：県の庁舎その他の県有施設の整備資金に充てる目的で設けられた基金

職員退職手当基金：県職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金

(単位: 億円)

基金種別	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	236	230	219	229	211	466	424	420	336	129
減債基金	294	264	264	218	291	406	399	398	341	271
合計	530	494	483	447	502	872	823	818	676	400
対前年度増減額	△17	△36	△11	△36	55	370	△49	△5	△142	△276
対前年度伸び率	△3.1%	△6.8%	△2.2%	△7.5%	12.4%	73.5%	△5.6%	△0.6%	△17.3%	0.0%

※H28～R5：年度末残高、R6：2月補正後の年度末見込額、R7：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和7年度一般会計当初予算 歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区分		令和7年度 当初予算額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
歳入	県税	168,923,000	0	0	0	168,923,000
	地方消費税清算金	74,034,452	0	0	0	74,034,452
	地方譲与税	30,737,000	0	0	0	30,737,000
	市町村たばこ税県交付金	1,669,275	0	0	0	1,669,275
	地方特例交付金	683,000	0	0	0	683,000
	地方交付税	226,005,000	0	0	0	226,005,000
	交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	0	356,900
	分担金及び負担金	634,884	0	0	634,884	0
	使用料及び手数料	14,990,365	0	0	14,434,886	555,479
	国庫支出金	194,258,653	194,258,653	0	0	0
	財産収入	4,241,890	0	0	3,758,760	483,130
	寄附金	134,930	0	0	0	134,930
	繰入金	50,540,595	0	0	24,022,785	26,517,810
	繰越金	1	0	0	0	1
	諸収入	80,222,455	0	0	5,903,598	74,318,857
	県債	41,927,600	0	41,927,600	0	0
	うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	歳入合計	889,360,000	194,258,653	41,927,600	48,754,913	604,418,834
歳出	義務的経費	317,723,147	53,388,730	0	13,414,316	250,920,101
	人件費	221,636,893	30,057,131	0	4,363,434	187,216,328
	扶助費	38,955,555	23,331,599	0	71,746	15,552,210
	公債費	57,130,699	0	0	8,979,136	48,151,563
	投資的経費	134,685,485	76,493,899	41,462,300	6,056,370	10,672,916
	普通建設事業費	126,773,640	73,198,410	37,555,900	5,908,825	10,110,505
	補助事業費	93,769,457	73,198,410	12,254,500	3,065,363	5,251,184
	単独事業費	33,004,183	0	25,301,400	2,843,462	4,859,321
	災害復旧事業費	4,494,879	3,295,489	964,200	0	235,190
	補助事業費	4,069,530	3,295,489	713,900	0	60,141
	単独事業費	425,349	0	250,300	0	175,049
	国直轄事業費	3,269,421	0	2,942,200	0	327,221
	受託事業費	147,545	0	0	147,545	0
	その他の経費	436,951,368	64,376,024	465,300	29,284,227	342,825,817
	物件費	57,573,056	13,384,899	0	13,641,785	30,546,372
	維持補修費	3,662,259	17,490	0	850,117	2,794,652
	補助費等	271,343,797	43,036,627	0	10,789,647	217,517,523
	投資及び出資金	1,500	0	0	0	1,500
	積立金	19,937,410	7,934,675	326,900	3,800,436	7,875,399
	繰出金	13,558,979	0	0	7,052	13,551,927
	貸付金	70,335,024	2,333	138,400	195,190	69,999,101
	予備費	539,343	0	0	0	539,343
	歳出合計	889,360,000	194,258,653	41,927,600	48,754,913	604,418,834

令和7年度当初予算 特別会計の状況

(単位：千円)

NO	特別会計名	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	対前年度増減		特別会計の概要
				金額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
1	農業改良資金特別会計	51,046	46,713	4,333	9.3%	農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	138,383	33,506	24.2%	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
3	中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0.0%	中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
4	下地島空港特別会計	1,250,669	453,652	797,017	175.7%	下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598	198,469	△12,871	△6.5%	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
6	所有者不明土地管理特別会計	214,496	209,412	5,084	2.4%	所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	27,465	130	0.5%	沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
8	中央卸売市場事業特別会計	427,747	395,305	32,442	8.2%	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	26,982	937	3.5%	林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
10	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	167,225	148,845	18,380	12.3%	中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
11	宜野湾港整備事業特別会計	530,442	588,743	△58,301	△9.9%	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	338,417	338,849	△432	△0.1%	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
13	産業振興基金特別会計	141,612	123,491	18,121	14.7%	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
14	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	383,359	372,784	10,575	2.8%	中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	192,782	241,926	△49,144	△20.3%	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
16	駐車場事業特別会計	59,048	137,672	△78,624	△57.1%	駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	620,283	473,091	147,192	31.1%	中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
18	公債管理特別会計	80,219,299	74,366,328	5,852,971	7.9%	公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
19	国民健康保険事業特別会計	160,503,366	161,601,455	△1,098,089	△0.7%	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたもの。
合計		245,862,927	240,239,700	5,623,227	2.3%	